

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の学力向上のために、学習指導支援者を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		26,848	39,348	43,682	43,983	43,667
			26,848	36,004	40,587	43,983	43,667
			0	▲ 3,344	▲ 3,095	0	0
			-	-	-	-	-
	B. 執行済額		25,264	34,508	38,920	41,530	37,096
	うち交付金充当額		20,211	27,606	31,136	33,224	29,677
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.1%	95.8%	95.9%	94.4%	85.0%
	予算の状況の説明		当初計画通り、年度当初は20人を配置したが、年度途中の退職等で人員配置できない月があったため、不用額が生じた。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	学習指導支援員の配置 対象:主に小学校の3・4年生の算数 主に中学校の数学 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業準備等を支援に含む。 ※小規模校においては、状況に応じて他教科も支援する。	目標 (小中18人)	(小中20人)	(小中20人)	(小中20人)		
実績 小学校:11人 中学校:6人	小学校:12人 中学校:8人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人				
達成状況説明	年度当初に予定の20人を配置し、小学校3・4年生の算数と中学校の数学を中心に学習支援を行った。 年度途中で、退職等により人員配置できない月があったが、授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い、必要な支援を行った。 授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	目標 ()		(-3ポイント以上)	(-3ポイント以上)	(-3.8ポイント以上)	()
	①小学3年生 算数:3.8%以下 ※-3.8ポイント以上と同義	実績		-4.1ポイント	-3.4ポイント	-7.0ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	目標 ()		(-3ポイント以上)	(-3ポイント以上)	(-4.1ポイント以上)	()
	②中学2年生 数学:4.1%以下 ※-4.1ポイント以上と同義	実績		-6.1ポイント	-3.6ポイント	-2.1ポイント	
進捗状況説明	小学3年生の算数については、平成29年度から平成30年度にかけて県平均との差を縮めることが出来たが、令和元年度には差が開き、目標値を達成することができなかった。 中学2年生の数学については、平成29年度から令和元年度にかけてに年々差を縮めており、令和元年度においては目標値を達成している。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校においては成果目標が未達成となり、前年度よりも県平均との差が開いた結果となった。小学校での学習支援者からは、出題問題の意味を理解できない児童が多いとの指摘があり、文章を正しく理解する力が必要であると考える。</p> <p>中学校においては成果目標を達成し、県平均との差を大きく縮める結果となった。個別支援、放課後補習、授業者との連携が上手くいった結果と考えられる。</p>	<p>小学校においては、「問題文を理解させる」支援の必要性を指摘する声が多く聞かれたため、国語における文章を理解できるような支援、各教科で言語活動を充実させる等、支援の幅を広げる必要がある。</p> <p>中学校においては、引き続き個別支援、放課後補習、授業者との連携により、平均正答率の向上に取り組む。</p>

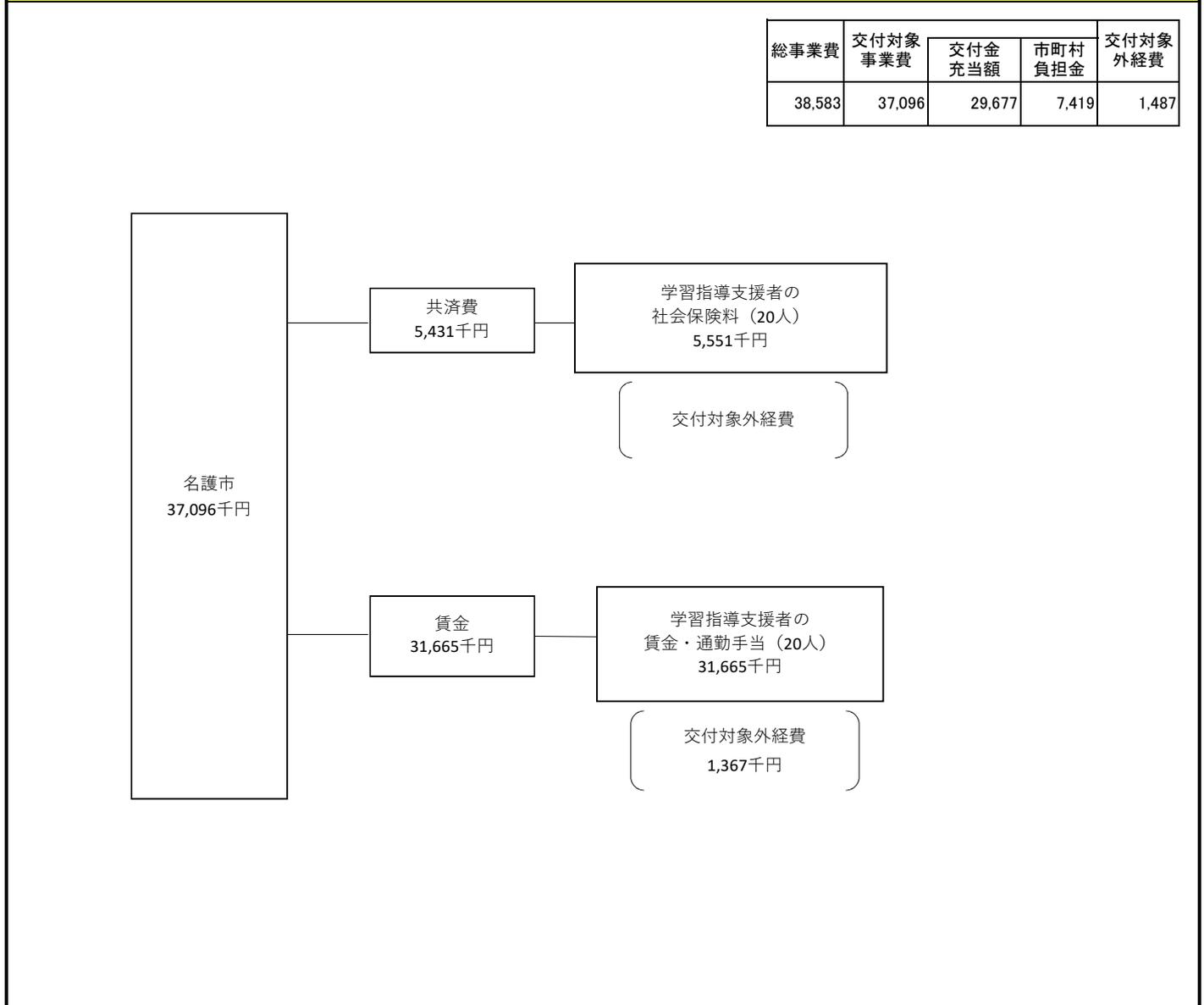
今後の取り組み方針

小学校においては、「問題文を理解させる」支援として、国語の授業において文章を理解することができるように児童生徒へ支援を行う。中学校においては、引き続き効果的な支援を行い、学力の向上に取り組む。

次年度以降も、定期的に連絡会及び研修会を持ち、情報交換やスキル向上を図る。さらに、令和2年度の成果指標を示すことで、名護市の現状と課題を踏まえながら、児童生徒の学力向上に向けて学習指導支援者自身何が出来るかを考えさせる場を持ちたい。

また、学習指導要領の改訂に伴い、小学校においては令和2年度から、中学校においては令和3年度からICT機器を活用したプログラミング教育が実施される。授業者と協力して、より分かりやすい授業を実践させ、児童生徒の学習意欲の向上や学力の引き上げを図るよう、今後もICT機器等の支援を継続していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 用・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、名護市学習指導支援者配置要綱・要領に基づき、書類審査・面接にて適性を判断し人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業については、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づき算定し、必要人数に応じて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				豊富な心とたくましい体を育む教育の推進
				Ⅲ-3-(1)

事業内容
不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。

効果発現年度
 当年度 後年度(年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	13,225	13,068	19,746	19,729	19,769
	(b) 予算現額	12,222	13,408	16,008	18,421	16,571
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,003	340	▲ 3,738	▲ 1,308	▲ 3,198
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	12,222	13,408	16,008	18,421	16,571
	B. 執行済額	12,127	12,903	15,629	17,624	15,058
	うち交付金充当額	9,701	10,322	12,503	14,099	12,046
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.2%	96.2%	97.6%	95.7%	90.9%
予算の状況の説明	当初計画では9名を配置予定であったが、求める人材を確保できず採用に至らなかったため、8名の配置となり事業費3,198千円を減額した。また、年度途中の退職等により未配置の期間が生じたため、不用額が生じた。					

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
市内3小学校、5中学校に生徒指導支援者を配置する。	目標	()	(8人配置)	(9人配置)	(配置)
	実績		8人配置	9人配置	8人配置
【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標	(①実施)	()	()	(①実施)
	実績		①実施		①実施
達成状況説明	生徒指導支援者として8人を名護市内小学校3校、中学校5校に配置することができた。配置校においては、不登校児童や、問題行動から不登校につながる恐れのある児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりをもつ活動を行い、教職員への報告・連絡・相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談を実施した。また、教育相談室と適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行うことで、自己存在感や自己肯定感を育み、自立を促すなどの支援活動を行った。				

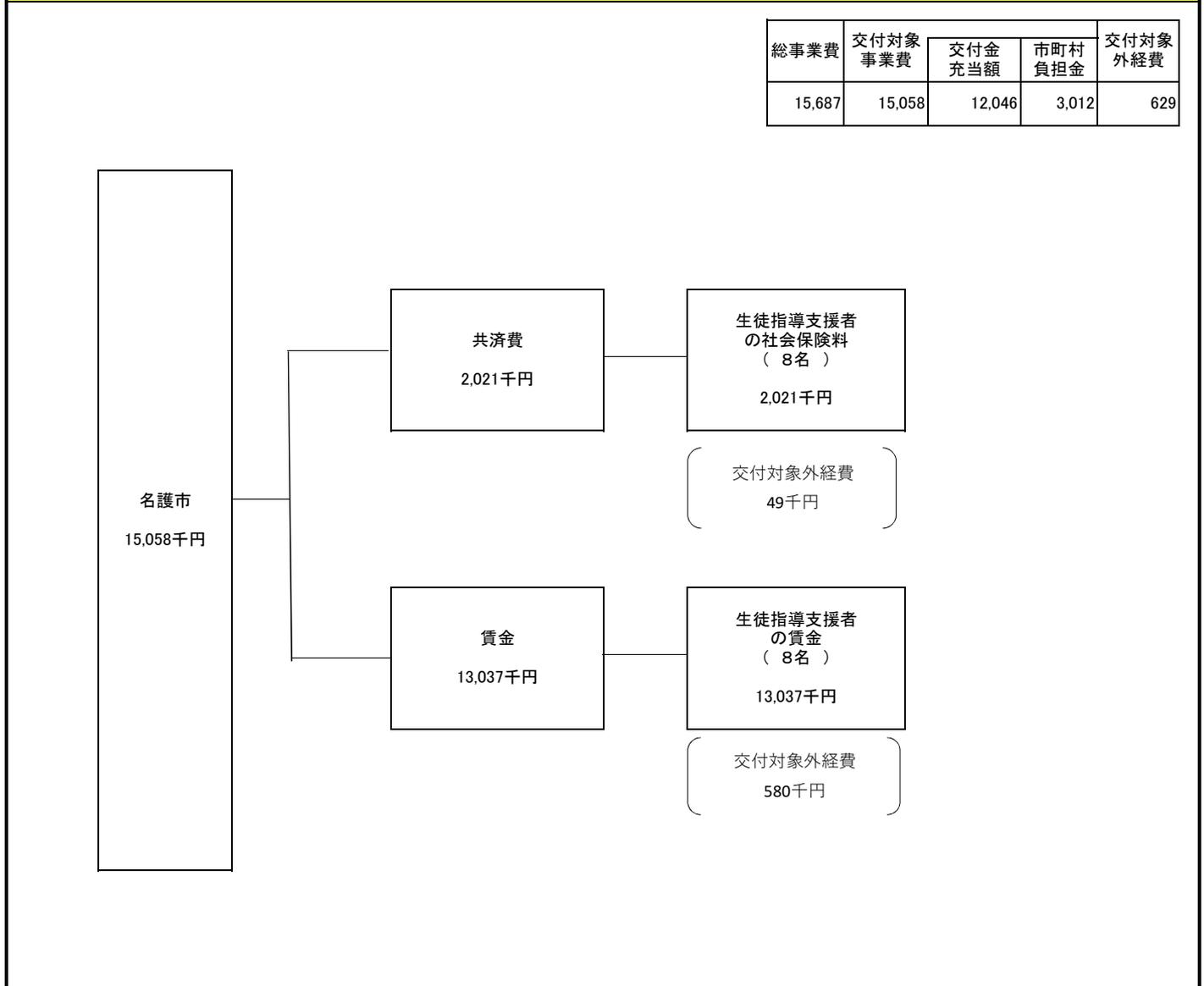
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 22%以上	()	(復帰割合 24%以上)	(復帰割合 24%以上)	(復帰割合 22%以上)
	進捗状況説明		復帰割合43%	復帰割合7%	復帰割合23%	
生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、令和元年度は、127人の不登校に対し、復帰人数が29人となっており、復帰割合は23%で、目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①登校復帰割合が改善された要因は、配置された支援員の丁寧な関わりや連携がうまくいったためと考える。不登校児童生徒の支援の在り方が変化してきており、学校以外の機関との連携を図りながら支援していくことが増えている。また、登校復帰についての捉え方も、児童生徒個々の実態に即した見とり方に変化してきた。それに伴って、一人一人と関わることができる支援員の役割がより重要になってきている。</p> <p>②支援員に求められる役割の重要性が増しているが、財政上の課題により賃金や待遇の改善には至っていない。</p>	<p>①支援員の資質能力向上の為に、研修会への参加以外に、定期的連絡会において学習会を持つことで、より有効な支援ができていくものとする。</p> <p>②限られた人員を最大限有効に活用するために、各学校の現状を把握し、配置数を年度途中でも適宜見直していけるようにすることが必要である。</p>

今後の取り組み方針

- ① 定期的連絡会の中で、情報交換に加えて児童生徒理解に関する学習会をもち、支援員個々の資質能力の向上を図る。
- ② 各学校での支援の状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適正な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。また、令和2年度から会計年度職員となることで期末手当の付与等待遇面の改善が行われるため、再度必要な人材の確保に向けた募集を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市生徒指導支援者配置要項、要領に基づき、書類審査、面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業費については支援員の人件費(共済費、賃金)に係るものであり、適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情勢社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	小中学校の英語を中心とした児童生徒の学力(英語)の向上を図るため、小・中学校の英語を中心とした外国語活動の授業における補助指導員として、小中学校へ英語支援員を配置する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,502	30,271	30,131	30,197	36,520	
		(b) 予算現額	27,502	28,371	30,131	30,197	35,016	
		(c) 増減額(b-a)	0	▲1,900	0	0	▲1,504	
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	27,502	28,371	30,131	30,197	35,016	
	B. 執行済額		26,178	27,445	29,337	29,250	31,711	
	うち交付金充当額		20,941	21,956	23,469	23,400	25,369	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		95.2%	96.7%	97.4%	96.9%	90.6%	
予算の状況の説明		年度当初は10人のみの配置に留まったが、その後2人採用し、目標の12人を配置することができた。結果として配置できていない期間が若干生じたため、事業費を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	小中学校英語支援員の配置:12人		目標 (10人を全小中学校にシフト配置)	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置		
	※市立小・中学校にシフト配置		実績 10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置		
達成状況説明	<p>英語教育の充実を図るため、市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行った。また、平成30年度より市中学生海外短期留学の事前・事後研修において英語支援員を活用しており、令和元年度もそれを実施した。</p> <p>小中一貫教育校においては、教育課程特例校制度を活用した小学1年生からの英語教育を導入していることから支援員を週4日で配置している。小中連携を考慮し、中学校校区を意識した支援員配置を行っている。</p>							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
	I) 小学校英語学力調査 ①5年生:正答率78%以上 ②6年生:正答率75%以上		目標	()	(①82%以上 ②78%以上)	(①80%以上 ②75%以上)	(①78%以上 ②75%以上)	()
			実績		①82.4% ②78.6%	①78.2% ②75.4%	①79.2% ②81.1%	
	II) 沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 中学2年生英語:-5.8ポイント以下		目標	()	(2ポイント以内)	(-4ポイント以上)	(-5.8ポイント以下)	()
			実績		7.0ポイント	-4ポイント	-4.9ポイント	
進捗状況説明	<p>小学校においては、5年生、6年生ともに平均正答率が目標に達し、分野別では、「聞く」、「書く」共に目標値を上回った。中学校のその他の6校については、県の平均を上回る結果となり、目標を達成した。</p> <p>なお、小中一貫教育校については、日常的に英語に触れる環境があることから、1校が県平均と同等、他1校は県平均を上回るなど確実に英語力が向上している。</p>							

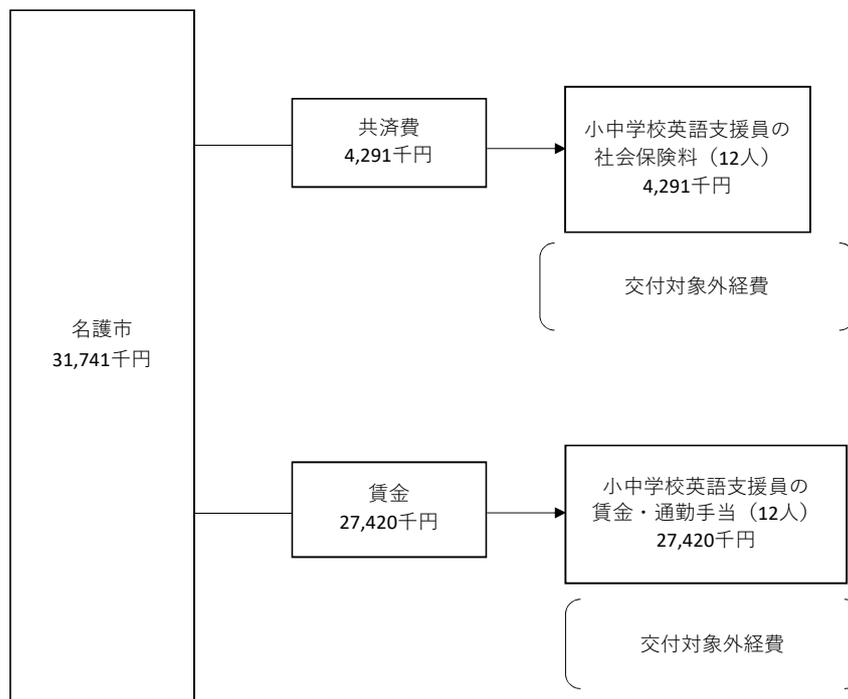
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校においては、英語に対して苦手意識のある教諭が少しずつ減り、中には積極的に授業の立案から実施まで、支援員と相談しながら授業を行う姿が見られた。ただし、小学校教諭のほとんどが英語を話せないため、十分なコミュニケーションを取れていない場合もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の外国語活動の授業における指導補助や教材の作成について支援員が担任をアシストする存在であることが大切である。子どもたちの学びのある授業改善に向け、週一回の担任とのミーティングも必ず持つことが必要とされる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、各種コンテストや英語検定における2次試験対策等への支援を充実させるとともに、授業においては、個々に寄り添いコミュニケーション能力の育成に努めていく。
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中英語担当者研修会を合計6回実施し、米国領事館推薦の嘉手納基地小学校教諭のもと、授業ですぐに実践できる研修を、小学校の担任や中学校英語教諭を対象に行った。また、小中一貫教育校の実践として公開授業を行い、市内の英語担当者が参観を行った。今年度、当該研修・公開授業に任意の英語支援員が参加し、研究の趣旨を理解する場を設けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中英語担当者研修会は、令和元年度は、任意の英語支援員のみが参加していたが、次年度は授業改善方法の共有や、英語担当者と英語支援員との密な連携を図るためにも、全ての英語支援員を当該研修会へ参加させることで授業実践に活かしていきたい。

今後の取り組み方針

- ・小学校については、週一回の担任とのミーティングを義務づけるとともに、ALTミーティング(年8回)において、担任をアシストするための英語指導員の役割や英語が苦手な担任との人間関係づくり、教材などについての情報交換を行う。
- ・中学校については、各種コンテスト等においてはALTのネイティブな発声を聞いて練習をすることで生徒自身のネイティブに近い発声へとつなげる。英語検定2次試験対策については2次試験にて行われる英語による面接の疑似体験を行うことで、生徒の対応力の向上につなげる。
- ・年間4回行われる名護市小中英語担当者研修に英語支援員も参加することで、授業改善方法の共有や英語教育担当者との連携を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
33,146	31,711	25,369	6,342	1,435



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選をおこなっている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(共済費、賃金)であり、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算しており適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-④		中学生海外短期留学派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)
	担当部署名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
事業内容		海外での生活や体験を通して、国際的な広い視野を持つ人材を育成するため、市立中学の生徒をハワイ州ハワイ郡ヒロへ短期間派遣する。				
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
		(a) 当初予算額	10,000	12,523	12,806	11,867
	(b) 予算現額	10,592	11,587	11,624	11,867	11,056
	(c) 増減額(b-a)	592	▲ 936	▲ 1,182	0	▲ 811
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	10,592	11,587	11,624	11,867	11,056
	B. 執行済額	9,542	10,221	10,401	10,768	11,020
	うち交付金充当額	7,633	8,176	8,321	8,615	8,816
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	90.1%	88.2%	89.5%	90.7%	99.7%
予算の状況の説明		市内公立中学校に派遣者の募集を行い、派遣者12人を決定した。派遣にかかる費用及び現地プログラムの委託等、指名競争入札を行い、適切な予算執行を行った。不用額が発生しているが入札残等によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①派遣生徒選考人数:12人 ②事前研修会の実施	目標	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)	(①12人 ②実施)
		実績	①13人 ②実施(8回)	①12人 ②実施(9回)	①12人 ②実施(8回)	①12人 ②実施(8回)
③短期留学の実施 ④帰国後の研修会及び報告会の実施	目標	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	(③実施 ④実施)	
	実績	③実施(4回) ④実施	③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施	③実施(5回) ④実施	
達成状況説明	事業計画に基づき、派遣者の募集を行った結果、市内公立中学校より31人が選考試験に臨み、その結果12人の派遣者を決定した。派遣決定者について、派遣先での学習や活動に備え、英語やハワイ文化などについて事前研修会を行った。令和元年度は例年通り8回の事前学習を実施し、英語やハワイへの理解を深めた。ハワイでは、現地退職教諭等による語学研修やホームステイ、現地の学校への訪問など様々な体験学習を通じた異文化交流を行うとともに、沖縄県人の移民の歴史に触れるなど豊かな国際感覚を育成するためのプログラムを実施した。帰国後は研修の振り返りと自らの成果をまとめとして事後研修会及び報告会を行った。事後研修においては例年通り5回実施した。また派遣者がそれぞれの学校等においても帰国報告会を実施し英語学習への興味関心や意欲向上への波及を図った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
		保護者へのアンケートで、帰国後、生徒の国際的な視野がより広まったと感じた割合(100%以上)を含め本事業のあり方を検証する。	()	(80%以上)	(80%以上)	(100%以上)
	進捗状況説明		100%	100%	100%	
派遣生徒への帰国後のアンケートの結果、全員が英語を学ぶ関心・意欲が高まり、視野が広がったと回答した。また全員での帰国報告会の他に、派遣生徒が自らの学校でも帰国報告会を行い、参加人数はのべ1,745人となった。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果の検証のひとつとして留学実施後の英語試験を検討したが、今年度は実施を見送った。ただし、小中学校英語支援員等との英語を使ったコミュニケーションをとおして、英語スキルの向上を実感しているようである。 ・事前・事後研修及び報告会では教育委員会や小中学校英語支援員が常に参加することで、研修をスムーズに進めることができた。ただし、昨年に引き続き引率教諭の確保が難しく、留学途中までの参加となり生徒への指導面で不十分であったと考える。 ・昨年度は派遣者同窓会を実施し、卒業後の先輩の進路や活躍状況を知ることができたが、令和元年度は各学校の行事の兼ね合いで実施することができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外派遣研修が更に効果的で充実したものになるよう、他市町村の取組についても情報収集しながら更なる改善に取り組む。 ・派遣期間すべてに参加できる教諭の確保に努めるとともに、確保できなかった場合の対応についてもあらかじめ検討する。 ・派遣者同窓会が開催できるよう、次年度以降は日時や場所の確保について早くから検討を行う。

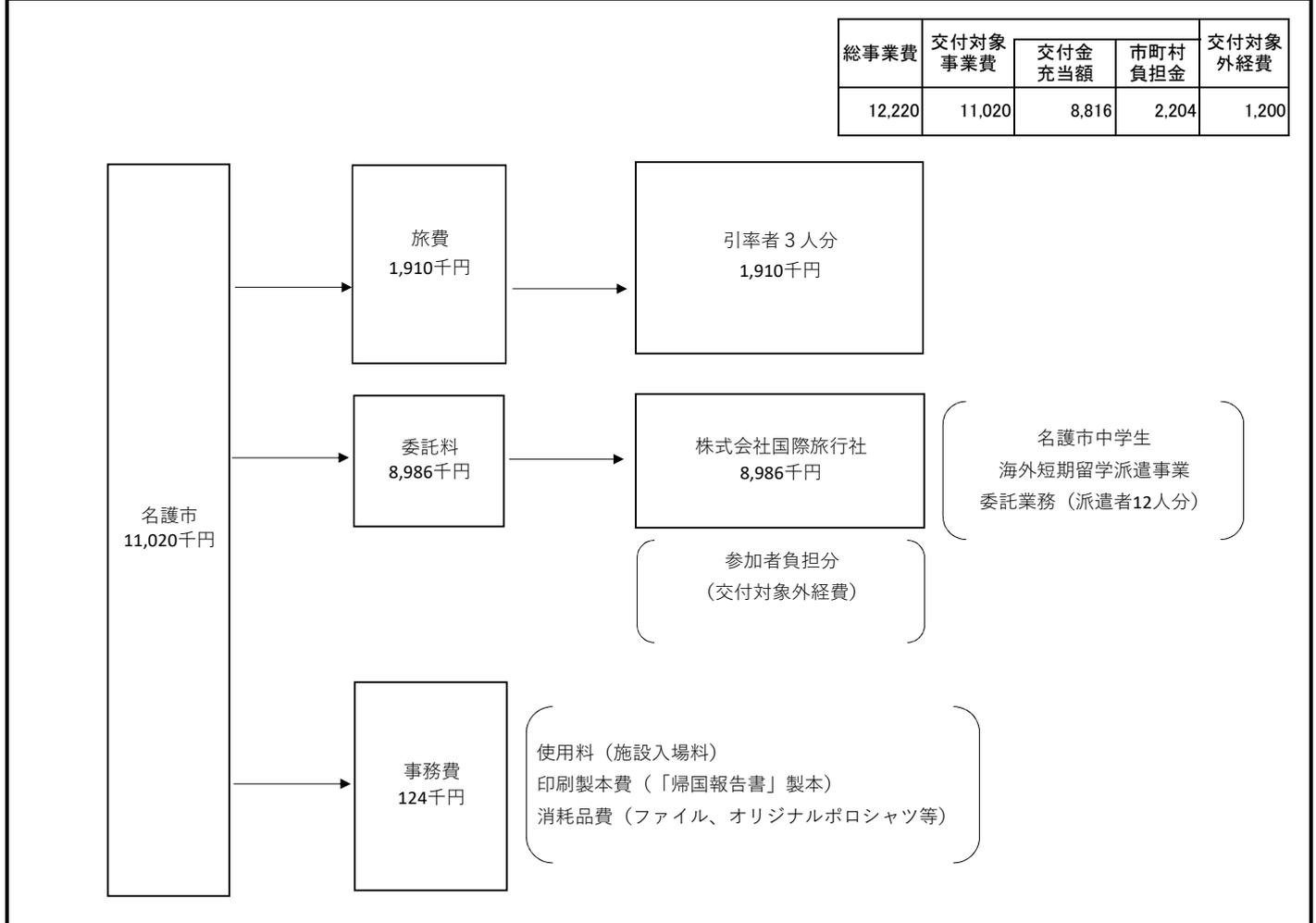
今後の取り組み方針

・海外派遣研修については、他市町村の状況をアンケート等で収集し、改善の余地がないか、選考試験、事前・事後研修、現地研修等の内容についてさらに精査していく。

・派遣期間すべてに参加できる教諭の確保に努めるとともに、確保できなかった場合でも生徒への対応が十分なものとなるよう、あらかじめ引継ぎ方法等のすり合わせを行う。

・派遣者同窓会については、過去に本事業に参加した方々がこの経験を活かした進学や就職を行っているか検証し、当年度派遣者の英語学習の関心意欲を高めることができるため、次年度以降については確実に実施できるよう取り組む。また、過去の派遣者を対象に、アンケート等を行い、中学校卒業後・高校卒業後の進路など、本事業での経験が活かされているか検証する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検項目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、市内の業者において、本事業の規模及び過去の実績等を勘案し指名競争入札により業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○徴収条例及び施行規則に基づき、1人100千円の受益者負担を徴収している市内の中学生に留学の機会を与えられることから費用負担は妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業費及び予算規模については、引率者の旅費及び留学生の旅費・現地プログラム等に係る費用であり適正である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・使途については事業目的達成の観点から必要なものかどうかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認適正であった。

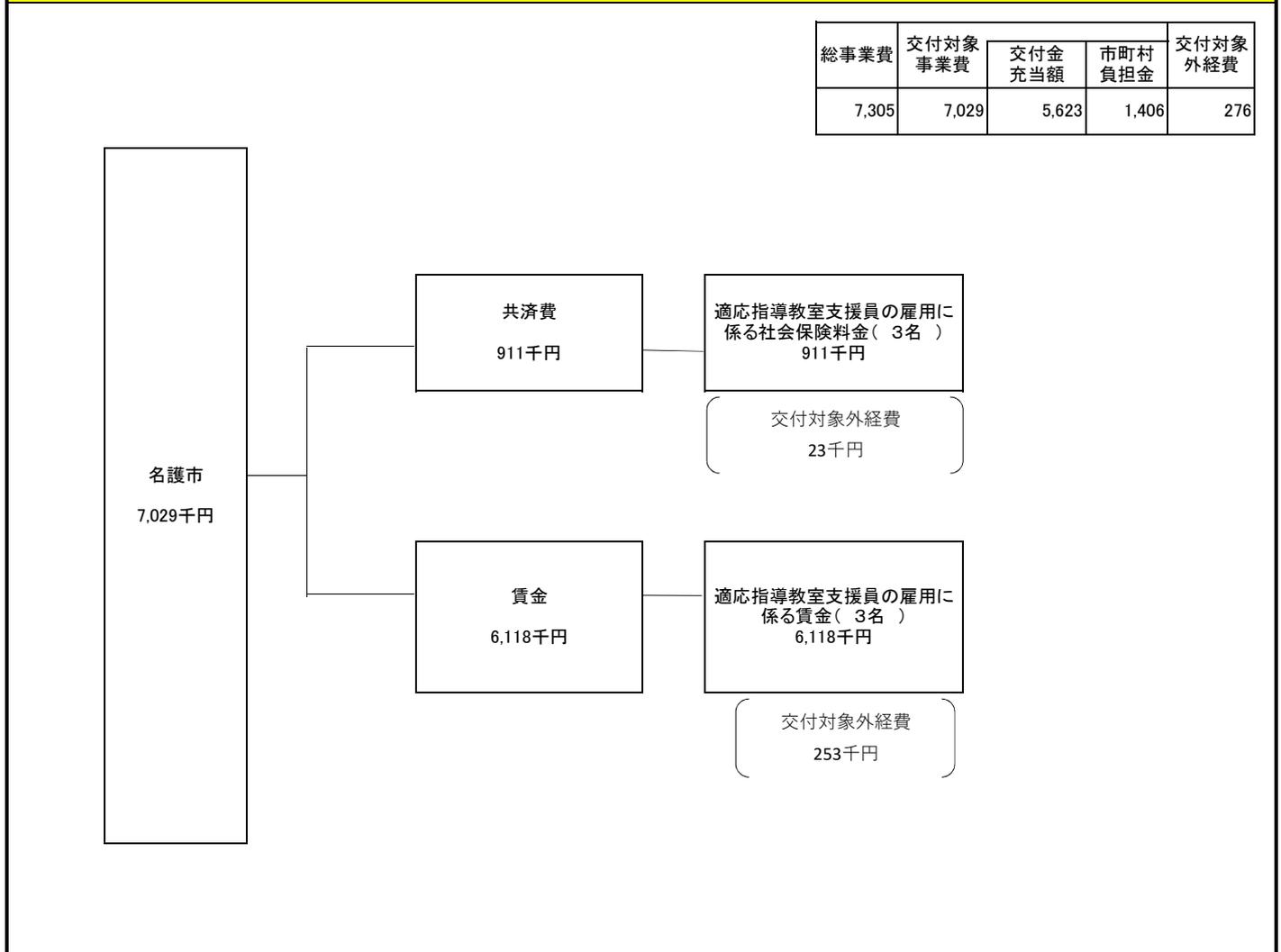
市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	適応指導教室に通級している児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室へ支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	11,833	11,939	11,878	9,556	9,422
		(b) 予算現額	10,126	9,883	9,547	7,248	7,425
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,707	▲ 2,056	▲ 2,331	▲ 2,308	▲ 1,997
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	10,126	9,883	9,547	7,248	7,425
	B. 執行済額		9,027	9,413	9,339	7,003	7,029
	うち交付金充当額		7,220	7,530	7,471	5,602	5,623
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		89.1%	95.2%	97.8%	96.6%	94.7%
予算の状況の説明		適応指導教室支援員4名配置予定で予算計上し、4名フルでスタートすることができたが年度途中で退職があり7月から3月までの9ヶ月間1名未配置があった。そのため年度途中で事業費1,997千円を減額したほか、396千円の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①適応指導教室へ支援員を配置:4名	目標	(4名)	(4名)	(4名)	(4名)	
		実績	4名	4名	3名	4名	
	心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。	目標	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	
実績		実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動、社会見学や交流学習など、様々な体験活動や、登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。また、今年度は中学3年の入級者が多く、学校との連携(進路指導等)に力を入れ、保護者との連携においては積極的に電話やメールでのやりとりを行うことで適応指導教室への登校を促し、指導員との繋がりを強化することができた。令和元年度当初、4名配置の予定であったが、人材不足のため、年度途中で3名配置となる期間があった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の割合:28%	目標	()	(30%)	(28%)	(28%)	()
		実績		31%	6.6%	0%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校できた児童生徒の割合:76%	目標	()	(45%)	(74%)	(76%)	()
		実績		87.5%	53.3%	94%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 学校復帰できた児童生徒は0人となり目標に達していないが、チャレンジ登校は16人中15人(94%)で目標値を上回っている。 心因性の不登校が多く、学校復帰には時間がかかるが、チャレンジ登校が増えており、学校との連携が強化されている。 各体験活動に参加することで、適応指導教室への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど、成長が見られた。 						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①支援員と学校との連携の充実が図られたため、チャレンジ登校できた生徒の割合が目標値を上回った。完全登校復帰の割合がゼロとなっているのは、登校率が改善した児童生徒でも、その実態を踏まえ、適応指導教室の支援を終了せずに関わったため、完全登校復帰と捉えることができなかった。</p> <p>②支援員の資質向上を図るため、名護市主催の研修会へ支援員全員を参加させた。また、名護市以外の団体が開催する研修会にも一人1~2回の参加がみられた。</p>	<p>①登校復帰を完全登校復帰として報告しているが、不登校児童生徒への支援の在り方の変化に伴い、登校復帰の定義を文科省の調査で求めている定義と合わせる必要があると考える。</p> <p>②市主催の研修へ全員が参加できる環境の継続と、定例の会議において学習会を持つことで、更なるスキルの向上に繋がるものと考えられる。</p>

今後の取り組み方針

- ①不登校児童生徒へのよりよい支援を行うためにも、「登校復帰」の定義を見直していく。
- ②定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、個に応じた支援ができるようスキルアップに努める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市教育委員会臨時職員に関する規則に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

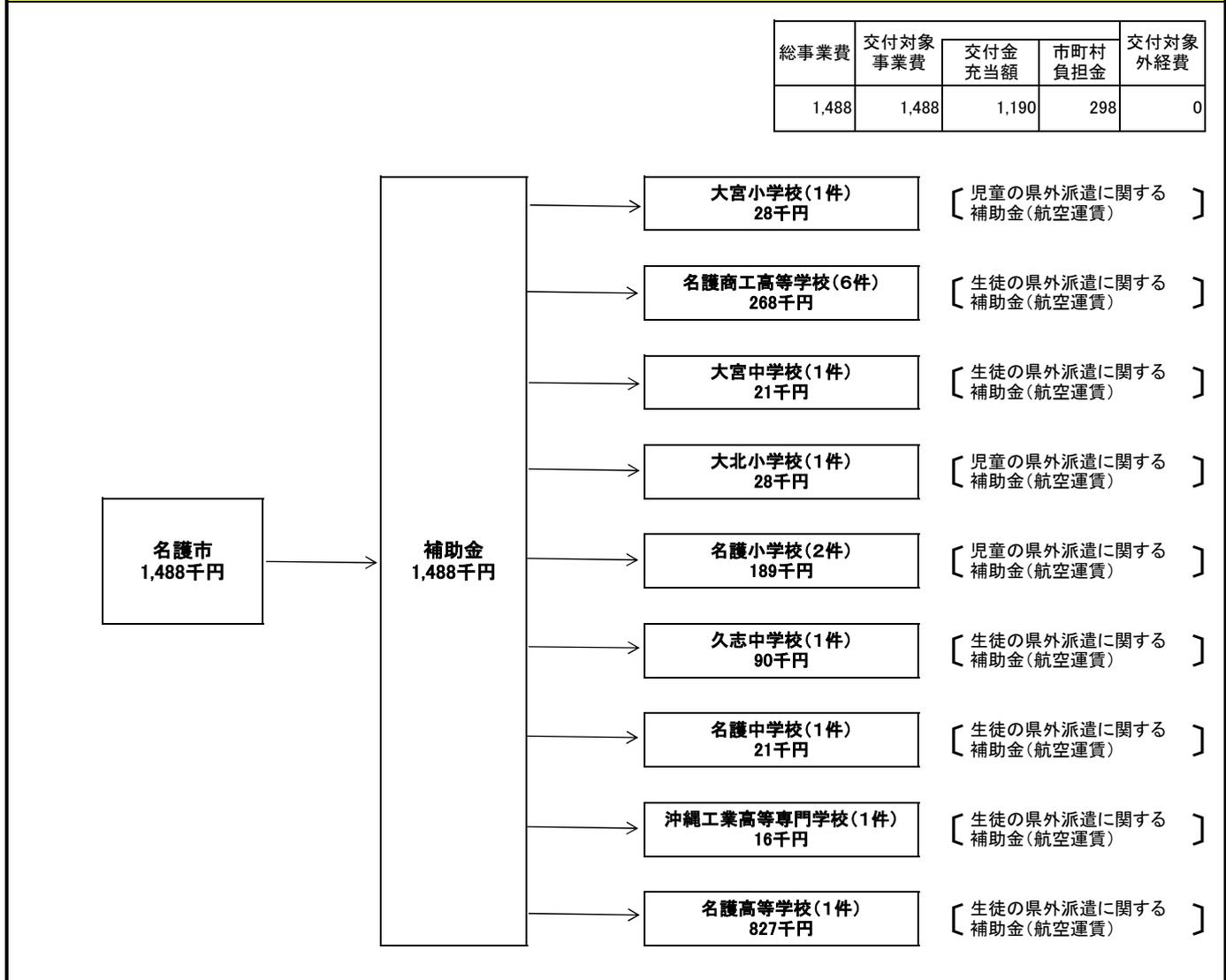
市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ	
担当部署名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの促進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加を支援する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
		(a) 当初予算額	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519
	(b) 予算現額	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	
	B. 執行済額	1,211	1,450	1,352	1,490	1,488	
	うち交付金充当額	969	1,160	1,082	1,192	1,190	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	79.7%	95.5%	89.0%	98.1%	98.0%	
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。派遣先への航空運賃を要綱に基づき支援した結果、当初見込みよりも執行額が減となったことから、執行率は98.0%となり、31千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県外で開催される大会等へ派遣する児童生徒等への補助金支援	目標	(支援)	(支援)	(支援)	()	
		実績	支援	支援	支援		
		目標	()	()	()	()	
実績							
達成状況説明	申請(支援対象者)は15件(72名)となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、すべて妥当であったため、申請(支援対象者)15件(72名)すべてに対し、支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が県内ではできない経験をすることができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証	目標	()	(80%)	(80%)	()	()
		実績		100%	100%		
		目標	()	()	()	()	()
実績							
進捗状況説明	平成30年度より派遣された児童生徒の保護者へアンケートを実施し、派遣された児童生徒が県内ではできない経験をすることができ、広い視野を持たせることができたと感じている保護者が100%に達している。また、アンケートを行った保護者全員が、本補助金の交付が児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして、有意義だと考えていることが分かった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>県外への派遣に伴う航空運賃の補助を行った結果、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援することができ、県外へ派遣された児童生徒については、県内ではできない経験をすることができていることがアンケートの回答からわかる。</p>	<p>保護者対象のアンケートより、補助を受け、県外へ派遣された児童生徒が、県内ではできない経験をすることができたという回答が100%に至ったことから、今後も同様の支援を行い、アンケートの実施を行うことで、より効果的な事業効果の確認につなげていく。</p>

今後の取り組み方針

本補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして有意義なものだと保護者から評価されていることを受け、今後も申請団体や支援対象者への周知徹底を図り、補助を必要とする児童生徒への確実な支援を行っていく。また、引き続きアンケートを実施し、より効果的な事業効果の確認につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。</p> <p>○不用額は事業費の2%であり適正な規模であった。</p> <p>○補助金交付要綱に基づく航空運賃(1/2補助)以外の費用について、受益者が負担するので負担関係は妥当である。</p> <p>○費目については要綱に基づき航空運賃に限定し、補助金の交付確定時には支出等に関する書類の審査を行うことで、適正な使用であることを確認している。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦	小中一貫教育推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、教育課程研究に基づく特色ある取り組みの実践による学力向上を図るため、非常勤講師を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,456	4,377	4,416	4,458	4,372
		(b) 予算現額	4,456	4,377	2,230	4,458	4,372
		(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 2,186	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,456	4,377	2,230	4,458	4,372
	B. 執行済額		3,659	3,911	2,213	4,100	3,983
	うち交付金充当額		2,927	3,128	1,770	3,280	3,186
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		82.1%	89.4%	99.2%	92.0%	91.1%
予算の状況の説明		非常勤講師を年度当初から2人配置したが、勤務を要しない日が生じたため、389千円が不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	非常勤講師の配置人数:2人		目標 (2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
			実績 小学校1人 中学校1人	中学校1人	小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	
	【参考】 中学校において相互乗り入れ授業やチームティーチング(TT)授業を全学年の主に算数・数学で実施		目標 ()	()	(実施)	(実施)	
			実績		実施	実施	
達成状況説明	平成30年と同様に、令和元年度も年度当初より小・中ともに1人ずつ配置することが出来た。非常勤講師それぞれが全時数の半分以上をチームティーチング授業に充てることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ()	()	(+7ポイント以上)	(県平均以上)	()
	①小学5年生 算数:県平均以上		実績		-3.6ポイント	-3.4ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ()	(-7ポイント以上)	(-8ポイント以上)	(+5ポイント以上)	()
	②中学2年生 数学:+5ポイント		実績		-9.9ポイント	-4.1ポイント	+8ポイント
	進捗状況説明	県学力到達度状況調査における県平均正答率との差については、 ①小学校5年生算数(目標:県平均以上 実績:-3.4)については目標を下回ったが、前年度より、差を縮めることができた。 ②中学校2年生数学(目標:+5 実績:+8)については目標を大きく上回った。					

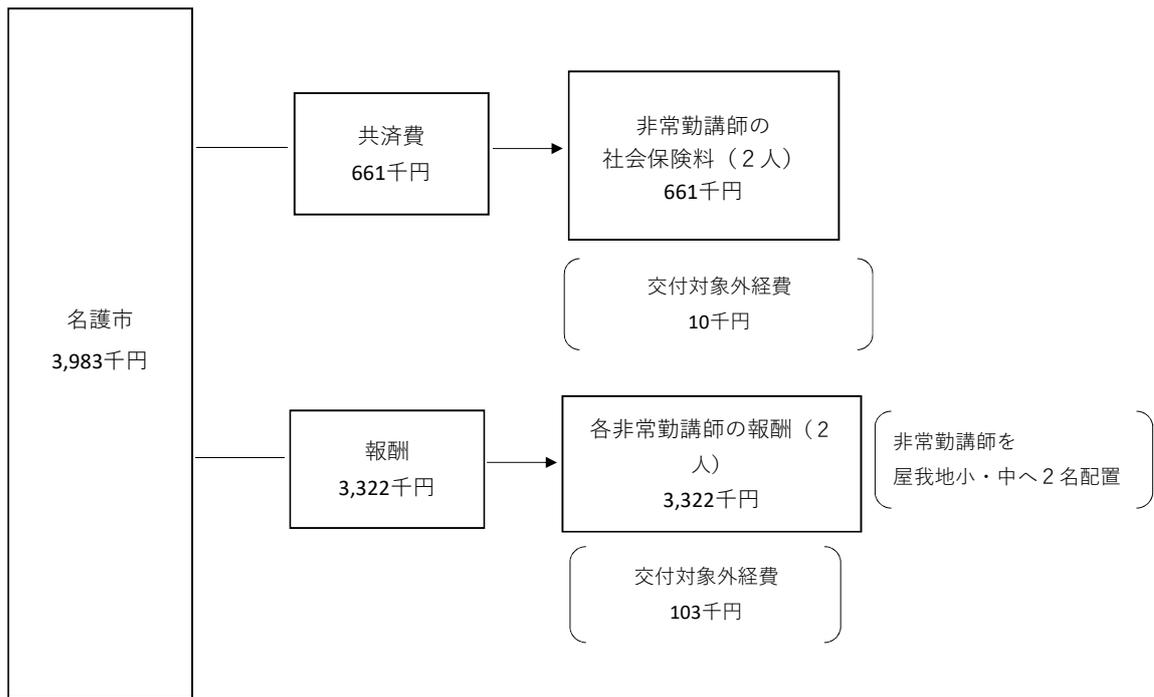
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の非常勤講師は、主に全学年の算数と国語の授業でチームティーチング(2名以上のチームで行う授業)として関わりを持った。成果目標である算数の学力向上が課題である。 ・中学校においては、全学年の数学の授業でのチームティーチングと後補充(本務である担当職員が小学校へ乗り入れ授業に行っている時間に中学校のクラスに補充として入り、行う授業のこと)の時間に関わりを持った。数学の後補充での、復習プリントや個に応じた教材の作成が、目標達成により効果があったと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の算数の課題克服のため、次年度は主に算数のチームティーチングと後補充を行う。 ・中学校については、直近2年間とも成果目標を達成しており、取り組み方のノウハウもある程度蓄積されてきたため、今後は小学校のみに非常勤講師を配置し、中学校への乗り入れも行うことで効率的に運用を行っていく。

今後の取り組み方針

・令和2年度は小学校へ非常勤講師を1人配置し、前年度の取組で効果を見せた後補充の授業を中心に位置づけるとともに、年間を通して中学校への乗り入れ授業の実践を促し、効率的な運用と更なる学力の向上につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,097	3,983	3,186	797	113



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県教育庁、学校などから推薦のあったものの中から書類審査・面接委にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、市の特別職の嘱託職員の規則に基づき算出しているため適切である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのかについて額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①		ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
	担当部課名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興	
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ受入体制を整えることで、見学者数の増を図る。また、観光誘客を図るため、札幌ドームで名護市PRイベント「名護スペシャルデー」を開催する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	14,509	11,719	14,454	14,454	21,658
		(b) 予算現額	14,509	15,289	14,454	14,454	21,658
		(c) 増減額(b-a)	0	3,570	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		14,509	15,289	14,454	14,454	21,658
	B. 執行済額		11,617	15,017	10,416	9,934	19,242
	うち交付金充当額		9,293	12,013	8,333	7,947	15,393
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.1%	98.2%	72.1%	68.7%	88.8%
予算の状況の説明		ファイターズキャンプ期間においては見学者の駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行、球場周辺の警備員・誘導員の配置、札幌ではドームでのイベント開催、広告宣伝等を実施し、執行率についても問題はない。不用額が発生しているが委託費等の入札残額である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	目標	プロ野球キャンプ見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(シャトルバスの運行、警備員・誘導員の配置)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
	実績		見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	シャトルバスを運行、警備員・誘導員を配置	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	
目標	札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品のPRブースの設置/試合前セレモニー)	(「名護デー」開催観光PR広告実施)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施)	(「名護デー」開催)		
実績		「名護デー」開催観光PR広告実施	「名護デー」開催	「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施	「名護デー」開催		
達成状況説明	キャンプ期間中における駐車場の確保、球場までのシャトルバスの運行及び球場周辺等の警備員・誘導員の配置により、路上駐車等も減少し、見学者及び車両を無事故で安全スムーズに誘導することができた。 また、札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催し、球場内にて名護市観光施設・宿泊施設の案内等のパンフレット配布、特産品のPRブースの設置等を行った。試合前セレモニーではビジョンCMや名護市さくらの女王の民謡披露等でキャンプ地名護のPRを実施し、2月春季キャンプ見学への誘客及び物産品のPRを行った。 球団本拠地である北海道からの見学者誘致を強化するため、札幌駅地下街ディスプレイや北海道内のスポーツ新聞を活用した広告を実施し、春季キャンプ及び桜が開花する温暖な名護市の観光PRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	目標	プロ野球キャンプ時における見学者数	(-)	(17,000人)	(2,060人)	(21,000人)	()
		実績			2,814人	1,725人	28,950人
	目標	名護市観光統計入込客数	()	()	(5,984,823人)	(6,516,708人)	()
実績				-	6,661,350人	6,462,994人	
進捗状況説明	・全面改修した市営球場が完成し、キャンプ期間も例年どおり1ヶ月実施されたことから昨年度に比べ、見学者数は大幅に増加している。また、名護市にて開催されたオープン戦3日間では合計11,000人の見学者が球場を訪れている。 新球場には多くの来客が予想されたことからシャトルバスの増便及び球場周辺の警備員・誘導員の増員を行った。キャンプ期間中は球場周辺の警備員・誘導員の配置により、球場周辺の交通渋滞、路上駐車等は減少し地域住民からの苦情はなくなった。 ・令和元年の名護市観光統計入込客数は6,462千人となり、目標には届かなかったが、2月春季キャンプ時における見学者数は新球場が完成したこともあり、前年度から大幅に増加している。						

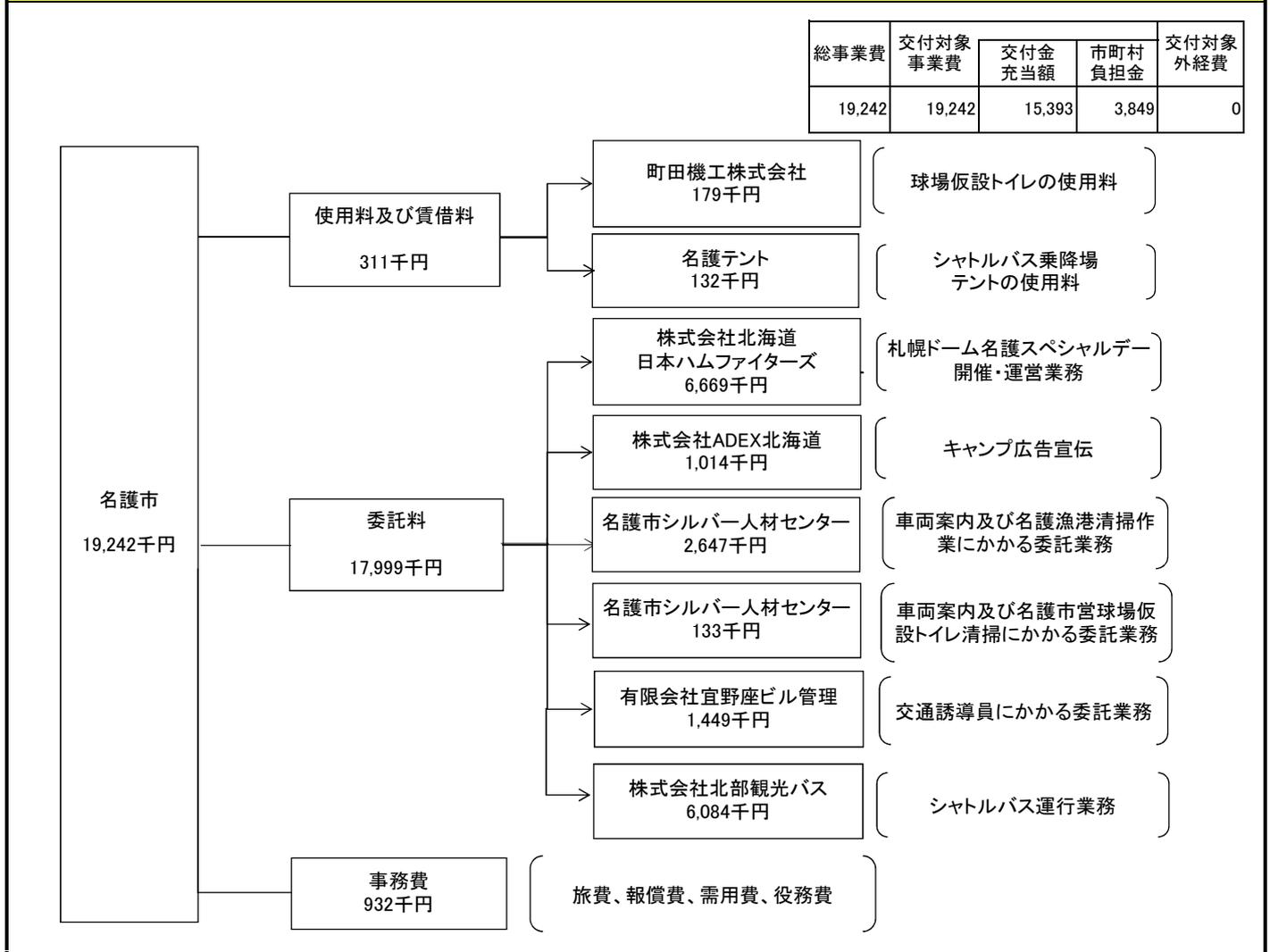
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○プロ野球キャンプの見学者数については、有名選手の帯同、チームの成績、オープン戦等の有無等により、大きく左右されるため、事前の予測が困難である。令和元年度は新球場が完成し、キャンプ期間が1ヶ月に渡り行われたこと、オープン戦や練習試合に人気球団が訪れたことにより、見学者や報道関係者が大幅に増加したと考えられる。</p> <p>○「名護デー」の開催日程について、より集客が見込まれる試合日程で開催できないか調整を行ったが、球団側スポンサー等の冠試合の日程を優先的に決定することから平日開催となった。</p>	<p>○キャンプ期間中の見学者数の事前予測は困難であるが、臨時駐車場からのシャトルバス運行、警備・誘導員の配置を行い、キャンプの受入体制には万全を期したい。また、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していないため、現在の受入体制を維持していく必要がある。</p> <p>○「名護デー」については、引き続き球団ホームページ等の広報を活用してイベント実施を事前告知し、可能な限り集客に結びつくよう取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

○キャンプ開催期間中においては、過去の実績、観光客の動向等も踏まえて、シャトルバスの運行及び警備員・誘導員の配置を決定し、引き続き見学者の安全確保に取り組んでいく。

○球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」の誘客事業や広告宣伝等を継続し、本市の観光PRをを図ることで、北海道からの見学者誘致につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○交通誘導、シャトルバス運行业務等は入札方式にて選定しており、妥当であったと考えている。札幌ドーム名護デー開催・運営委託は試合興業権が(株)北海道日本ハムファイターズにあり、他業者への委託が困難であるため随意契約を行った。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については昨年度実績や委託業者から見積を徴収しており、適正な規模であった。
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○交通誘導、名護デー運営等については担当職員による現場確認や報告書等を検査したところ、適正に執行されていた。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目・使途の点検評価

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-② まちなか多言語案内サイン整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-ウ		
	担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成29~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	外国人観光客の利便性を確保するため、市内の観光スポットを記した外国人観光客向けの多言語案内板・誘導板を設置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
		10,589	11,950	15,145			
		10,589	11,950	15,145			
		0	0	0			
		-	-	-			
	B. 執行済額		10,530	9,600	14,630		
	うち交付金充当額		8,424	7,680	11,704		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		99.4%	80.3%	96.6%		
	予算の状況の説明		予算については事業計画どおりに執行を行った。 不用額515千円は、プロポーザルを実施したところ、委託料が当初見込み額よりも減となった理由によるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	多言語案内誘導板	目標	(10基)	(6基)	(2基)	()	
		実績	10基	2基	4基		
	多言語周辺案内地図板	目標	()	(4基)	(2基)	()	
		実績		3基	3基		
達成状況説明	当初、案内誘導板2基、周辺案内地図板2基の予定であったが、設置施設と事前調整を行った結果、案内誘導板4基、周辺案内地図板3基に変更した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)	
			(設置の完了)	(80%)	(80%)	()	
	多言語案内板等により外国人観光客の利便性が確保されたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方についてアンケート調査により検証	目標		設置の完了	100%	97%	
		実績					
	進捗状況説明	1月に本市の主要イベントであるさくら祭りで調査を実施した。集計した結果、目標値を上回る97%の外国人観光客から満足したとの回答が得られた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○看板の設置場所について、基幹道路上にあり多くの観光客が訪れ、また他事業の調査結果から名護市街地への移動も多く見られる「ネオパークオキナワ」「アグリパーク」「羽地の駅」を優先整備として選定した。</p> <p>○外国人観光客へのアンケートの結果、利便性の確保については成果目標を達成したが、街中で看板を見かけなかったとの回答も一定数みられた。</p>	<p>○多言語案内板・誘導板の整備がひととおり完了したため、今後は看板の設置施設を起点とした観光誘客等に取り組む必要がある。</p> <p>○主要な場所には看板を設置しているため、今後は目に留まりやすいデザインにするなど工夫を重ね、利便性向上に繋げる必要がある。</p>

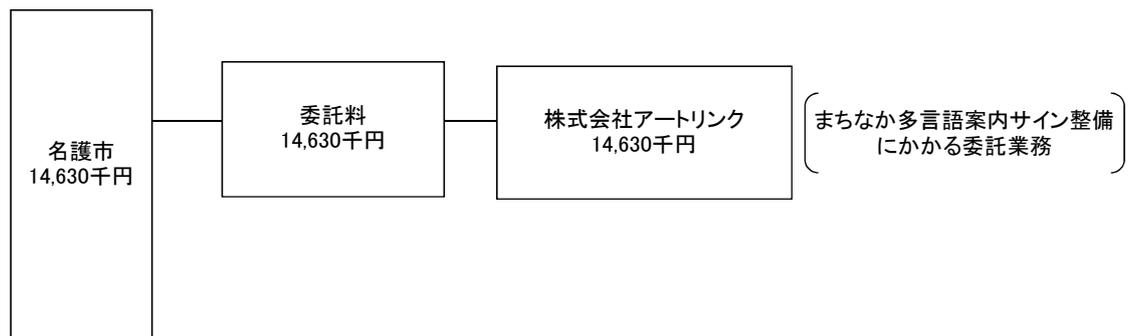
今後の取り組み方針

○看板の設置施設を起点とした各設置施設や市街地を周遊できる観光メニューを充実させ、情報発信を強化することで、観光客の滞在促進や利便性向上に繋げる。

○適宜看板の効果について検証し、デザインを工夫するなど今後も適宜改善を図っていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
14,630	14,630	11,704	2,926	0



資金の流 れ、 点 検 、 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル審査で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-③		第2次名護市観光振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
	担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	観光誘客を図るため、第2次観光振興計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,861	9,526			
		(b) 予算現額	9,861	9,515			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 11			
		(d) 繰越額	-	-			
		A. 計(b+d)	9,861	9,515			
	B. 執行済額		9,763	9,515			
	うち交付金充当額		7,810	7,612			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.0%	100.0%			
予算の状況の説明		予算については事業計画どおりに執行を行った。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	第2次観光振興基本計画の策定	目標	第1次観光振興(基本計画の評価・検証)	第2次観光振興(基本計画の策定)	()	()	
		実績	第1次観光振興基本計画の評価・検証	第2次観光振興基本計画の策定			
	評価検証が行える体制の構築	目標	観光施策の成果指標策定	評価検証が行える体制の構築	()	()	
		実績	観光施策の成果指標提案	評価検証が行える体制構築の検討			
達成状況説明	第1次観光振興基本計画の評価・検証、観光客動向調査、市民向けアンケート調査、地区別意見交換会の開催及び有識者、観光関連事業者、地域代表からの意見聴取を行い、第2次名護市観光振興基本計画を策定した。また、評価検証が行える推進体制の考え方については、懇話会で検討を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R2年度)
	第2次観光振興基本計画の策定完了 ・評価検証が行える体制の構築完了	目標	()	基本計画の検証及び成果指標の完了	策定完了及び体制の構築完了	()	()
		実績		基本計画の検証完了及び成果指標の提案完了	策定完了及び体制の構築未完了		
	【R2成果目標】 策定した計画について、(仮称)名護市観光審議会で観光施策の進捗管理や見直しを行うことで(年2回以上)、観光施策の在り方を検証する。		目標	()	()	()	()
進捗状況説明	第2次観光振興基本計画の策定を完了した。 評価検証が行える体制については、令和2年2月20日に開催した第3会懇話会で、他自治体の事例を参考に「推進会議」「推進検証部会」の2つの会議体を設けることや参加者案、開催頻度について協議を行ったが、設置までは至っていない。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>名護市の観光産業は、近年好調に推移しており、平成30年の年間入込客数は600万人を超えるなど年々増加傾向にあるが、本市の観光政策の方向性を示す「名護市観光振興基本計画」は、策定から6年余りが経過し、その間、旅行ニーズの多様化や外国人観光客の急増など本市を取り巻く観光の状況は大きく変化している。</p> <p>名護市観光振興基本計画の基本理念は、「自然とまちが融合した魅力あふれる”やんばる観光の拠点・名護”」としており、第2次では「人と豊かな自然・文化を活かし、訪れた人の心と地域を豊かにする、活力ある協働の地域づくり」をサブタイトルとして追加し、基本方針等を設定した。</p>	<p>名護市の有する人材や豊かな自然環境、色濃く残る歴史・文化など、地域の持つ様々な財産を活かした持続可能な観光まちづくりを目指し、市民をはじめ、観光関連事業者や観光協会、商工会なども含め、本市をあげて協働して観光振興に取組む。</p> <p>第2次名護市観光振興基本計画の策定を契機として、これからの本市の観光産業が、観光消費額の増に伴う経済波及効果を高め、地域経済の活性化と市民生活の向上に資する産業へと発展していくよう、取り組む。</p>

今後の取り組み方針

第2次名護市観光振興基本計画では、(1)名護市内への滞在促進、(2)様々なツアーリストの受け入れ体制充実、(3)マーケティングプロモーションの充実、(4)観光振興の推進体制の確立・強化、を基本方針として今後5年間の具体的な取り組み・施策を展開する。また、①推進会議、②推進会議検証部会を開催し、観光振興基本計画の進捗管理と見直しを行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
9,515	9,515	7,612	1,903	0

<p>名護市 9,515千円</p>	<p>委託料 9,515千円</p>	<p>株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 9,515千円</p>
------------------------	------------------------	---

〔 第2次名護市観光振興基本計画策定業務 〕

資金の流れ、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用、使途については、精算段階で調査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	名護市特産品開発等支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ
担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成29～令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
				Ⅲ-1-(4)

事業内容 市内事業者の商品開発・流通等の基礎力向上を図るため、市内事業者の商品開発や流通に必要な知識・技術の習得のための支援を行う。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
		(a) 当初予算額	9,000	9,000	12,866	
(b) 予算現額	9,000	9,000	12,861			
(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 5			
(d) 繰越額	0	0	0			
A. 計(b+d)	9,000	9,000	12,861			
B. 執行済額	8,980	8,966	12,861			
うち交付金充当額	7,184	7,173	10,289			
次年度繰越額	0	0	0			
執行率(%) (B/A)	99.8%	99.6%	100.0%			
予算の状況の説明	当初予算どおり、販路拡大に向けた商品開発等の基礎力向上に関する支援を実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であった。					

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
商品開発に関連するワークショップの開催	目標	(5回)	(5回)	(5回)	()
	実績	5回	5回	5回	
外部評価を受けるためのバイヤーの招聘等	目標	(2回)	(2回)	(2回)	()
	実績	3回	2回	4回	
個別支援の実施	目標	(3社)	(3社)	(3社)	()
	実績	3社	3社	5社	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップの開催について、商品開発の企画・製造・流通・PRまでの流れと法令順守を一貫性を持って教示した。①付加価値を高める商品開発の在り方と流通・販売戦略の学習+HACCP基礎知識、②現場で知ろう！HACCPの仕組みと注意点、③キャッチコピー作成術とネット販売を学ぶ、④魅力的な写真の撮り方で商品仕様書をブラッシュアップ、⑤商談への準備と役立つ補助事業情報、の計5回開催した。 外部評価のためのバイヤー招聘については、多角的に流通の可能性を探るため、品質管理・表示法の専門家兼県内バイヤー2人、県内外への流通支援を行うバイヤー1名、小売用商品に対応できる県外のバイヤー1名の計4名を招聘した。 個別支援については、参加事業者の中から希望した5社全社に対応し、5名の専門家が1チームとなり、必要に応じて該当する専門家が参加する形で、素材の選定から原価計算、パッケージデザイン等のアドバイスを実施した。 				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
			①ワークショップ研修参加者へのアンケートで、ワークショップの内容について理解できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する。	目標	()	()
②商談成約件数:2件	実績			84%	78.4%	
	目標	()	()	()	(2件)	()
【参考指標】ワークショップの参加企業数	実績				7件	
	目標	()	(10社)	(-)	(-)	()
【参考指標】外部評価(バイヤー等の意見)	実績				15社	
	目標	()	(7件)	(-)	(-)	()
進捗状況説明	実績				15件	
	目標	()	(7件)	(-)	(-)	()

進捗状況説明

①ワークショップでは、市内事業者へマーケティングや開発から流通までの学習および強みの掘り起こしを図った。また、今年度は最終年度ということもあり、今後商品開発や販路開拓で使える補助金や制度などを案内した。しかし、アンケートでは、満足度80%以上の目標に対し、78.4%と成果目標にわずかに届かなかった。

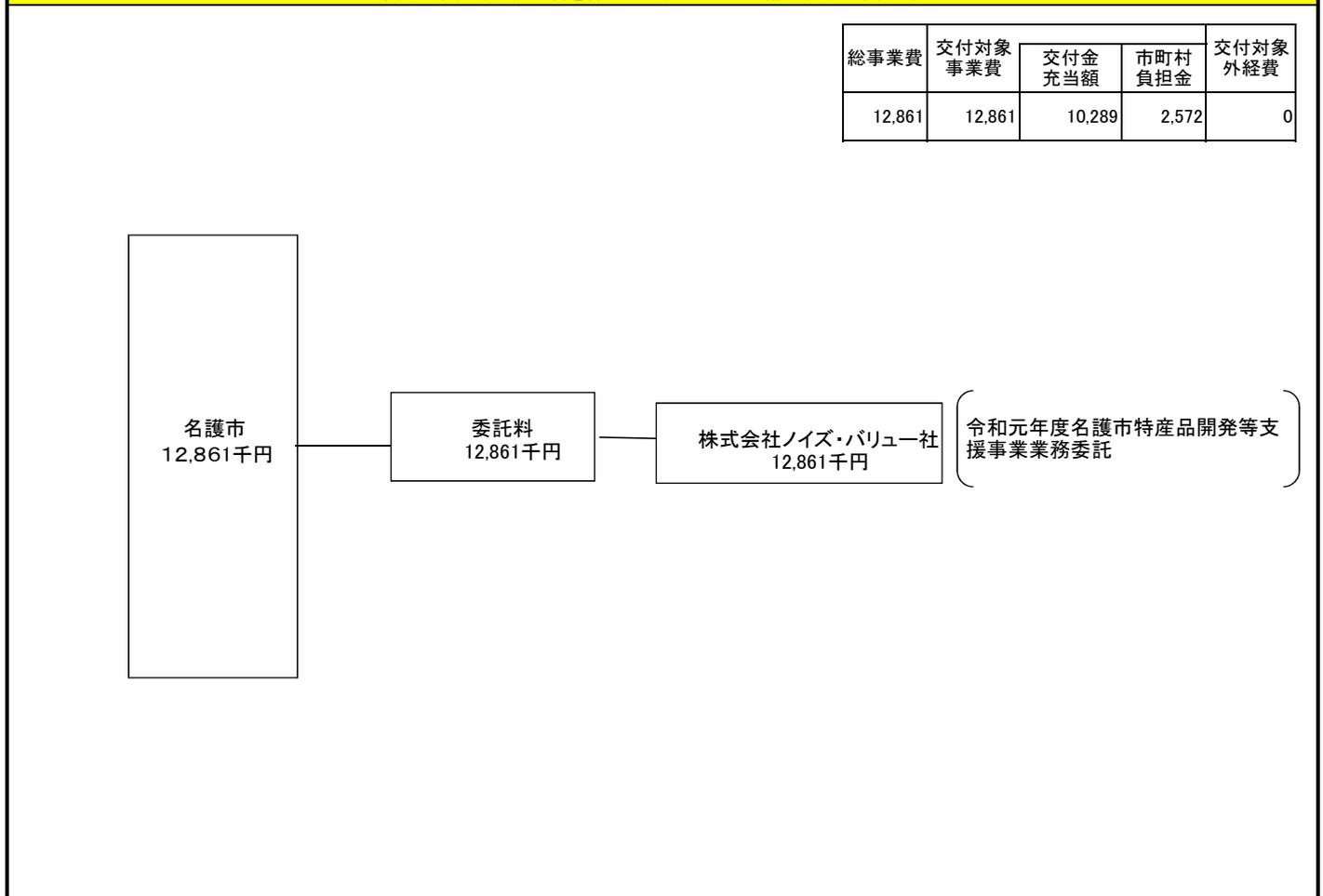
②商談成約件数については、7件成約しており、目標を達成することができた。

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(ワークショップ) 新食品表示法に向けた一括表示の整備や、HACCP対応についてはこれまでで座学で学んできたが、実践形式を取り、現場でのワークショップで学んだため、情報量が多く、理解度が低くなり満足度が下がったと考えられる。	(ワークショップ) 新食品表示法に関連するカリキュラムをさらに深掘りし、参加事業者のニーズに沿った内容にするなど再検討を行い、参加事業者の知識習得において全体的に底上げできるよう進め方の工夫を行う。
	(商談成約件数) 最終年度ということもあり、これまで特産品事業に関わった事業者の販売意欲及び積極性が商談成約件数の目標を達成することができた要因と考えられる。	(商談成約件数) 商談成約件数について、目標を達成することが出来たが、バイヤーからの意見として事業者及び商品をもっと増やして欲しいとの声も上がったため、更なる商談成約に向けて、新たな特産品の開発や商品の魅力を高め流通等における基礎力を高める必要がある。
	(事業総括) 本事業を行うことにより、名護市の新たな特産品を開発することが出来たが、事業を進めていく中で、一括表示や開発までの計画など個人の事業者だけでは取得困難な知識・スキルが壁となっているため、今後も開発の支援や法律等の勉強会が必要である。	(事業総括) 本事業において、特産品開発及び販路開拓を支援するワークショップや面談を行ったが、事業者によって理解にばらつきが見られたため、個別で行う支援を増やし、個々の知識やスキル向上を図る必要がある。

今後の取り組み方針

(ワークショップ) 事業者の一括表示及びHACCPの理解度が低いため、新食品表示法を深掘りし、事業者に合わせた分かりやすい資料の配布や講座を開設を数回行うなど事業者の知識習得において全体的に底上げできるように努める。
(商談成約件数) 商談成約件数について、特産品事業から派生したグロウアップ事業で個別相談を増やし個々の商品計画をまとめ、販路拡大において商品のプレゼン力及び魅力を高め、商談会を開催するようにすることによって更なる商談成約を図る。
(事業総括) 事業総括として、本事業において商品を開発し、商談成約した事業者も今後に必要な情報や支援が不足しているところが見られるため、既存の商品開発支援・制度を案内するなど出口支援へと繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



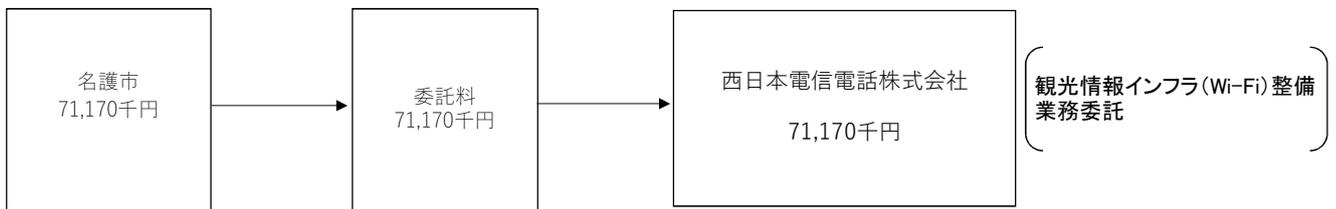
資金の流 れ、 点検 ・ 評価 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤		観光情報インフラ(Wi-Fi)整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
	担当部署名	地域経済部 観光課		事業実施(予定)年度	平成30~令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客受の入体制の整備
事業内容	外国人を含む観光客等の利便性を確保するため、名護市の中心市街地を中心とした名護大通り及び周辺通りにWi-Fi拠点(無線LANアクセスポイント)を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,200	73,142			
		(b) 予算現額	2,200	71,170			
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 1,972			
		(d) 繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)		2,200	71,170			
	B. 執行済額		2,149	71,170			
	うち交付金充当額						
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		97.7%	100.0%			
予算の状況の説明		プロポーザルの結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、事業費1,972千円を減額し、事業計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	中心市街地エリアのWi-Fi整備	目標	(整備計画の策定)	(中心市街地エリアのWi-Fi整備)	()	()	
		実績	整備計画策定完了	中心市街地エリアのWi-Fi整備			
	効果測定	目標	()	(効果測定の実施)	()	()	
		実績		効果測定の実施完了			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度に策定した観光情報インフラ(Wi-Fi)整備計画に基づき、名護十字路を中心とした中心市街地に公共アクセスポイントを20台整備した。また、店舗用Wi-Fiの整備として、40台の機器貸出しを行った。 ・Wi-Fiによる利用効果の測定として、ビッグデータ分析、Wi-Fi利用者ニーズ調査、Wi-Fi設置者調査、イベント時の集客調査を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)
	Wi-Fi整備(中心市街地エリア)完了	目標	()	(Wi-Fi整備の完了)	()	()	()
		実績		Wi-Fi整備の完了			
	効果測定の完了	目標	()	(効果測定の完了)	()	()	()
		実績		効果測定の完了			
	【R3成果目標】 外国人観光客等へのアンケートにおいて、「Wi-Fiが整備されたことにより、利便性が確保されたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。」		目標	()	()	()	()
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地に公共アクセスポイントを20台整備したほか、店舗用に40台の機器貸出しを行った。 ・各種調査や分析により、Wi-Fiによる利用効果を測定した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 整備したWi-Fiによる利用効果の測定を行った。Wi-Fiアプリのログ分析からは、名護市を訪れる観光客は西海岸を北上するルートが主であること、利用者ニーズ調査からは、観光に対するニーズの強さ等が分かった。 観光客向けサービス等の向上につなげるため、本事業で設置したWi-Fiを通じて得られたビックデータ等について、事業者に対し報告会を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続きWi-Fiによる利用効果の測定結果の結果から見てきた情報を事業者等へ共有し、有効活用することで、外国人を含む観光客等の受入体制の強化に繋げる。
今後の取り組み方針		
<p>引き続き観光情報インフラ(Wi-Fi)を整備し、取得したアクセスログ等を分析し、名護市内での滞留状況や移動状況を把握し、観光誘客への施策に繋げる。また、分析結果を地域企業へ提供することで、地域と行政が一体となってICTを総合的・効果的に活用し、観光情報の質の向上による観光振興を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
71,170	71,170	56,936	14,234	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザルで選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、委託業者等から見積もりを徴収して積算しており、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	名護市地域商業グロウアップ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ		
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成		
事業内容	市内中小企業の販路拡大や売上増加を図るため、県内外で開催される物産展や商談会への出展支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)	(a) 当初予算額	14,646				
		(b) 予算現額	14,643				
		(c) 増減額(b-a)	▲3				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	14,643				
	B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	B. 執行済額	14,643				
		うち交付金充当額	11,714				
		次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	当初予算どおり、販路拡大に向けた支援事業を実施した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度			
	商談成約件数	目標	(1件)	()	()	()	
		実績	3件				
	物産展・商談会等への出展後のフォロー支援件数	目標	(2件)	()	()	()	
		実績	3件				
達成状況説明	物産展及びその後の商談を円滑に進めるため、各事業者(7社)の出展に向けた商品企画書の作成や食品表示法への対応を支援した。また、名護市特産品の認知度向上を図る為、単なる商品紹介に留まらず名護市特有のストーリー性なども盛り込んだパンフレット(ブラインドブック)を作成し、プロモーション活動を行った。 物産展出展支援(県内外出展:3回) ①うるマルシェ(うるま市) 2020年1月31日～2月9日 ②那覇空港2F ハイビ売店(那覇市) 2020年2月7日～2月16日 ③銀座わしたショップ(東京都) 2020年2月14日～20日 出展後は、3社に対して商品の定番化に向け卸値調整などのフォロー支援を行い、3件の商談が成約した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	商談成約件数	目標	()	(1件)	()	()	()
		実績		3件			
	物産展での売上額	目標	()	(975,000円以上)	()	()	()
		実績		712,715円			
	支援(アドバイス等)を受けた事業者へのアンケートで、今後の商談で役立つと感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()
実績			100%				
進捗状況説明	商談成約件数は、2社の3商品が定番化することとなり、目標を達成した。ほか、引き続き商談を進めている商品もある。各物産展での売上額は、新型コロナウイルスの影響もあり、目標の975,000円に届かず、712,715円となった。参加した事業者からのアンケートでは、「役立つ」と「とても役立つ」と回答した割合が100%であり、目標を達成している。						

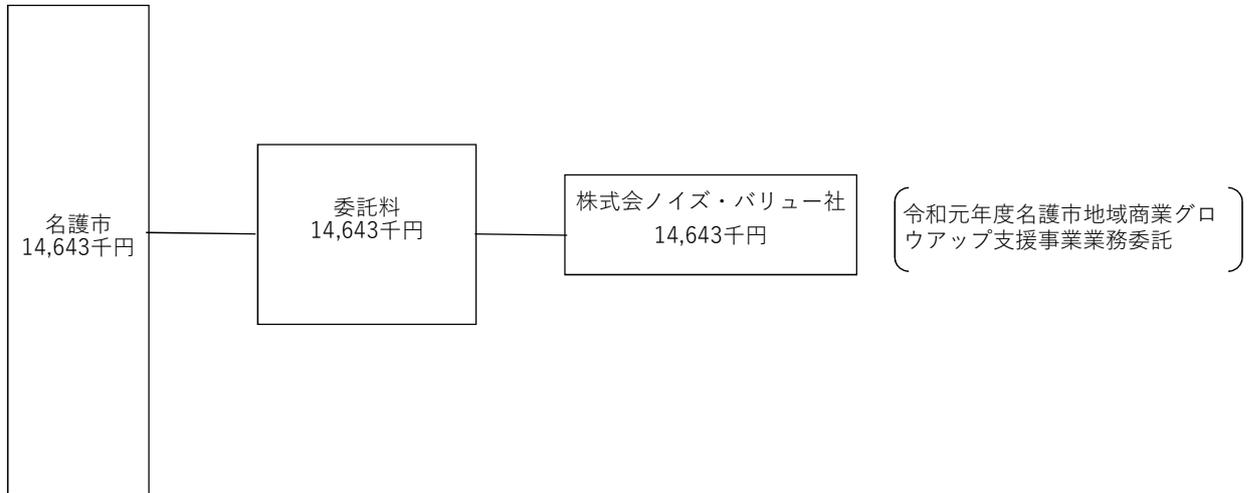
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>県内外へ流通するための手続き等が不慣れな事業者向けに、商品の定番化を果たす前段階として、物産展に向けた書類作成等の支援を行うことで、次のアクションへ移行しやすい環境づくりができた。名護というブランドでまとまった情報を発信する物産展として、今後の良い事例となった。</p> <p>プロモーションツールを活用した出展をすることで、その場で購入に繋がらなくても認知度向上に繋がっている。各出展先で用意したブラインドブックは全て配布することができた。</p>	<p>今回は期間的・時期的なこともあったが、物産展を継続して実施することで、事業者が生産への意欲と生産体制の整備・強化へ取り組む意識付け、動機付けを行うことができると考える。</p> <p>R1年度は「近」「中」「遠」の3エリアで物産展を実施し、各エリアの特色あるマーケティング情報や、物産展での現場の情報を得ることができた。県外での実施が東京都銀座となったため、今後の取組としては他地域での出展をすることで更なる認知度の向上を図ることができる。</p>

今後の取り組み方針

R2年度は、市内の中小規模の事業者には販路開拓・拡大の機会を創出するため、県内外での物産展出展3回、県内外での商談会出展4回、プロモーション活動の実施7回(物産展・商談会に併せて実施)の取組実施を支援する。
また、R1年度で作成したブラインドブック等のプロモーションツールの更なる活用と物産展支援の際に役立つマニュアルを活用した新規参加企業の拡大を進める。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,643	14,643	11,714	2,929	0



資金の流 れ 点 検 ・ 評 価 目 ・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>・公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。</p> <p>・予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。</p> <p>・費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

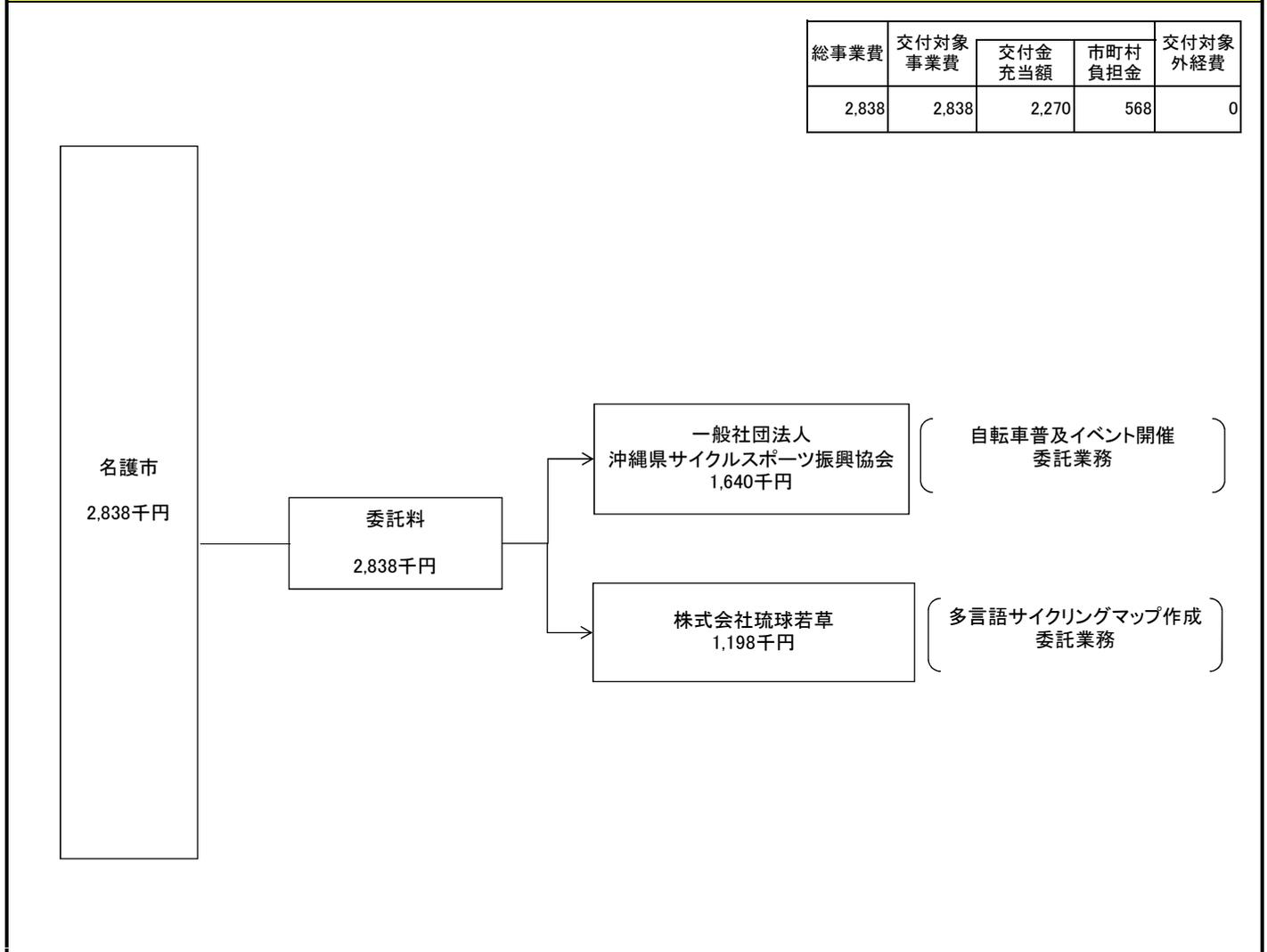
市町村名		名護市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	2-⑧ 自転車まちづくり普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ		
	担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保 Ⅲ-1-(1)
事業内容	健康増進や環境にやさしい交通手段として自転車を市民等に広く普及させ自転車愛好家等を増やすため、サイクルツーリズムを推進する。					
効果発現年度	■当年度		■後年度(R2年度)			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度		
		(a)当初予算額	3,356			
	(b)予算現額	3,356				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A.計(b+d)	3,356				
	B.執行済額	2,838				
	うち交付金充当額	2,270				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	84.6%				
予算の状況の説明	計画していた内容は全て実施した。不用額は、マップ作成業務委託の入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度		
	自転車普及イベントの開催	目標	(3回)	()	()	()
		実績	3回			
多言語サイクリングMAP作成	目標	(4言語)	()	()	()	
	実績	2言語				
達成状況説明	・自転車普及イベントについては目標である3回のイベントを開催した。 ・多言語サイクリングマップの作成については、国際情勢等を考慮し、2言語のみの作成となった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)
		目標	()	(72名)	()	()
	実績		49名			
	【R2成果目標】	①市HP(自転車普及イベント、多言語サイクリングマップ)へのアクセス数:5,000回 ②HPでアンケートを実施し、利便性(満足度)が確保されたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方について検証を行う。	目標	()	()	()
進捗状況説明	・自転車普及イベントを12月に1回、2月に2回開催した。合計3回のイベントの参加者数を集計した結果は49人で、目標である72人に届かなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県は鉄道を有していないことから自動車依存度が高く、各地で慢性的な交通渋滞を引き起こし社会問題となっている。このような中、健康や環境に優しいモビリティとして自転車を市民の移動手段として広く普及させることにより、自動車の依存度を改善し市民生活の向上を図る必要がある。</p> <p>令和元年度は自転車普及イベントを3回実施したが、参加者数は目標値に届かなかった。理由としては、イベント開催の広報・周知活動が不足していたと考えられる。</p>	<p>自転車を所有していない人でも参加できる交通安全講習や自転車体験等、自転車利用促進を目的とした自転車普及イベントを開催し、安全利用意識の向上、自転車愛好家等の拡大を図り、自転車まちづくりを推進する。</p>

今後の取り組み方針

自転車普及イベントを他イベント(祭り、市主催イベント等)と併せて行う等、開催場所、開催時期等を考慮し、自転車に関心のない人も含め、多くの人に自転車に触れる機会を創出し、自転車イベントの参加並びに自転車の利用促進に繋げる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は一般競争入札及び公募で実施しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○予算規模については委託業者から見積を徴収しており、適正な規模であった。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2-⑨		名護市インバウンド受入強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-イ		
	担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課		事業実施(予定)年度	令和元年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	
事業内容	インバウンド観光客の増加を図るため、市内事業者を対象とした海外商業習慣等の知識獲得に向けたセミナーを開催する等、受け入れ体制の強化を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	15,162					
		(b) 予算現額	14,915					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 254					
		(d) 繰越額	—					
		A. 計(b+d)	14,915					
	B. 執行済額		14,915					
	うち交付金充当額		11,932					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		当初予算のとおり、計画していた内容は全て実施した。 プロポーザルの結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、事業費254千円を減額し、事業計画どおりに執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度			
	・名護市の魅力・課題抽出のためのモニター調査:対象4組	目標	(4組)	()	()	()	()	
		実績	4組					
	・モニター調査の整合分析、インバウンド誘客のための戦略立案	目標	(戦略立案)	()	()	()	()	
		実績	戦略立案					
	・インバウンド受入強化セミナー	目標	(開催)	()	()	()	()	
実績		5回開催						
達成状況説明		・4カ国から4組のモニターを招聘し、インバウンド当事者による名護市の現状を評価することによって、名護市の魅力や課題を確認した。 ・モニター調査を元に、インバウンド誘客のための戦略立案(行動指針の策定)を行った。 ・インバウンド受入強化セミナーを5回開催し、県内のインバウンドの動向、海外商業文化の理解促進や言語対応、キャッシュレス対応等の受入れ強化の必要性等の理解と知識習得を図った。 ・専門家によるハンズオン支援により、3社にインバウンド受入体制の課題や誘客のアドバイスをを行い、インバウンドの満足度向上を図った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(年度)	
	本事業の取組に参加した事業者に対して、インバウンド対策に役立つと感じたかどうか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケート調査により検証する。	目標	()	(80%以上)	()	()	()	
		実績		83.5%				
	【参考指標】 ハンズオン支援参加者の満足度	目標	()	(80%以上)	()	()	()	
		実績		96.7%				
進捗状況説明		・セミナー実施毎に参加者へアンケートにより満足度を調査したところ、5回の評価平均は83.5%となり、目標値を達成した。ただし、セミナーによっては目標にわずかに届かない回もあった。 ・ハンズオン支援実施毎に参加者へアンケートにより満足度を調査したところ、6社の評価は96.7%となっており、目標を達成した。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果は目標値を達成したが、セミナー参加数が少ない。インバウンドの受け入れについて市内事業者の誘客意識が少ないことが要因の一つと考えられる。 作成した行動指針が招聘したモニターによる観光の様子やインタビューによる動画形式となっており、再生環境や活用に制限がかかる。また、モニタリングした事業者(業種)に偏った指針(全業種に活用できない内容)となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー参加数が少なかったため、インバウンド受入体制の必要性や強化に向けて市内事業者の意識改革につながるセミナー内容と、参加増となるような工夫を検討する必要がある。また、参加事業者の課題や疑問を市内の他事業者間で共有、情報交換できる機会となるようなセンター構成を検討する必要がある。 作成済みの行動指針を市内の多業種の事業者への配布・展開するため、文書形式での再作成と配布を検討する必要がある。また、業種を問わない共通部分と業種の特性に合った部分に行動指針の細分化を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> R2年度は市内事業者を対象に、モデルケースとなり得る市内事業者の支援(コンサルティング)、誘客のためのプロモーション活動、セミナー等(有識者による座学講座、ワークショップ、先進事例視察)を実施する。 R1年度に策定したインバウンド受入のための行動指針を多業種対応用に整理し、増加するインバウンド観光客に対応できる受入体制を構築する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>14,915</td> <td>14,915</td> <td>11,932</td> <td>2,983</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	14,915	14,915	11,932	2,983	0	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費									
14,915	14,915	11,932	2,983	0									
<pre> graph LR A[名護市 14,915千円] --> B[委託費 14,915千円] B --> C[株式会社ノイズ・バリュー社 14,915千円] C --- D[令和元年度インバウンド受入強化支援事業] </pre>													
資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。										
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。										
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。											

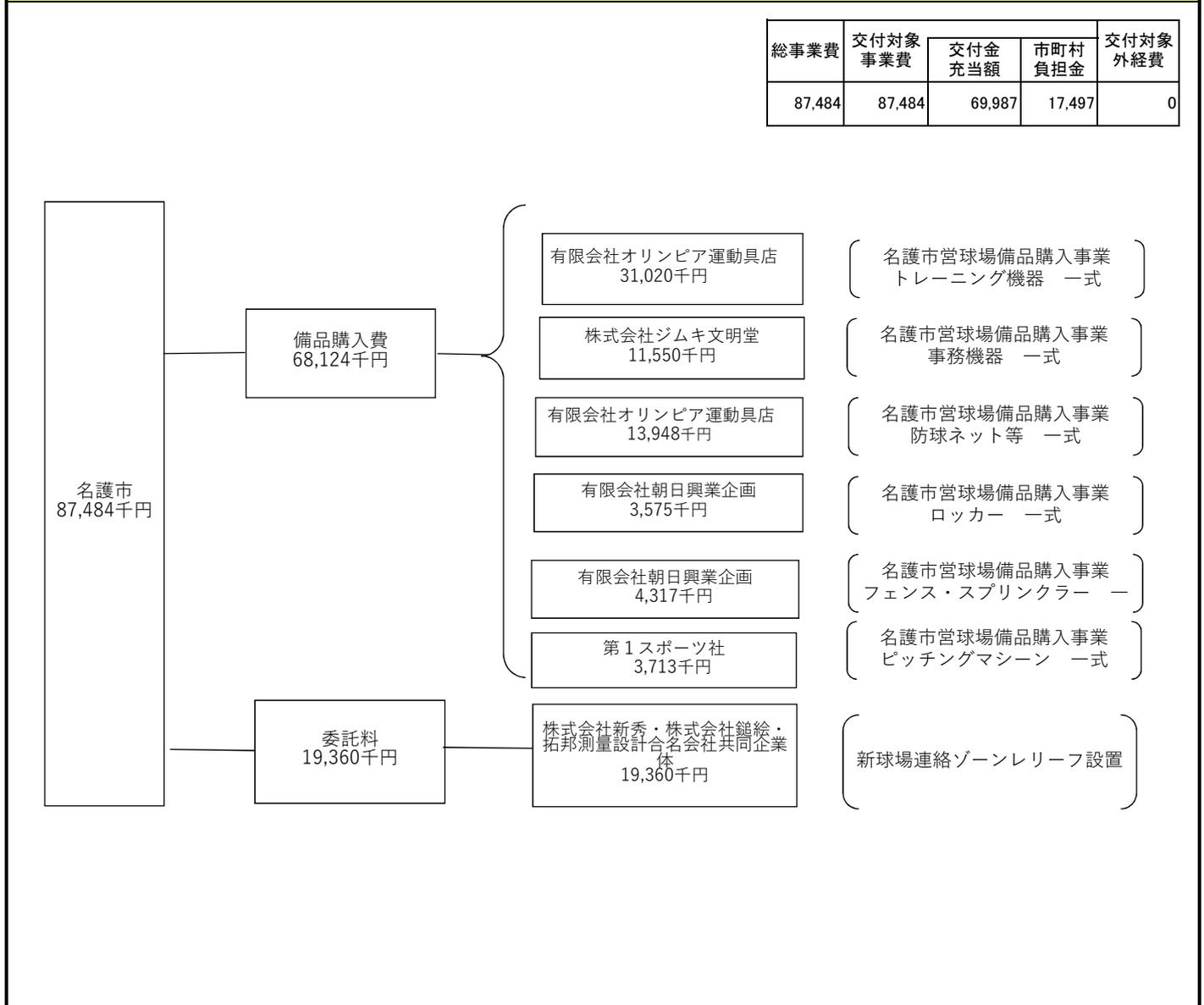
市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-10 21世紀の森公園機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-(イ)		
	担当部署名	建設部維持課、地域経済部観光課		事業実施(予定)年度 令和元年度		「スポーツアイランド沖縄」の形成	
				沖縄振興基本方針該当箇所		III-1-(1)	
事業内容	キャンプの誘致及び市民の健康増進を図るため、また、観光客の利便性(満足度)を確保するため、新名護市営球場において、トレーニング器具整備や、レリーフ設置等を実施し満足度向上に向けた各種整備を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R2年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	102,337				
		(b) 予算現額	87,484				
		(c) 増減額(b-a)	▲ 14,853				
		(d) 繰越額	0				
		A. 計(b+d)	87,484				
	B. 執行済額		87,484				
	うち交付金充当額		69,987				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		入札、プロポーザルの結果、備品購入費及び委託料が当初見込み額よりも減となったことから、14,853千円を減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度		
	名護市営球場の備品調達完了と施設の供用開始	目標	(調達完了、供用開始)	()	()	()	
		実績	調達完了、供用開始				
	レリーフ等のコンセプトとりまとめ、デザイン選定、製作、設置の実施	目標	(実施)	()	()	()	
		実績	実施				
達成状況説明	・備品購入にあたっては、6つの分類に分けて指名競争入札を執行し、契約業者を決定、納入期限内に納入・設置することができた。 ・県内プロ野球キャンプの発祥地をテーマとしてレリーフデザインを制作するにあたり、プロ野球キャンプ誘致に当時携わっていた人物やプロ野球キャンプ受入を支援する市民団体等をメンバーとした有識者検討会を開催し、デザイン制作を行い魅力あるレリーフを設置することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)
	トレーニング器具等の整備	目標	(-)	(整備完了)	(-)	(-)	(-)
		実績		整備完了			
	レリーフ等の整備完了	目標	(-)	(整備完了)	(-)	(-)	(-)
		実績		整備完了			
	【R2成果目標】						
①キャンプ誘致数及びトレーニングルーム利用者数 ②観光客等へのアンケートで、レリーフ等の整備により、利便性、満足度が確保されたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する。		目標	(-)	(-)	(-)	(-)	①6チーム、4,900人 ②80%以上
進捗状況説明	名護市営球場のトレーニング器具等とレリーフ設置を完了した。 レリーフ設置については、県内プロ野球キャンプの発祥地と知られる名護市営球場とキャンプの歴史を伝えるレリーフを整備したことにより、賑わいを創出するとともに球場を訪れる来訪者の満足の向上が期待される。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプの誘致及び市民の健康を増進を図るため、新名護市営球場においてトレーニング器具や野球練習用器具及び維持管理機材等の備品を整備することができた。 ・沖縄県における冬場の目玉イベントとしてプロ野球キャンプを始め様々なスポーツのキャンプが実施されている。そのキャンプの先駆けとなったのが1976年の本市におけるプロ野球キャンプであり、これをきっかけとして現在では9球団が県内でキャンプを実施するに至っている。今回のレリーフ設置により、「キャンプ発祥の地」としてのストーリーを観光資源として活用できるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入に関しては、スポーツコンベンションの位置づけから、スポーツ競技者、またその関係者、市民が実際に当施設を利用して頂くことで事業目的又は目標を達成されるものと考えているので、利用者の増加につなげたい。 ・市営球場を訪れる観光客、利用者に「キャンプの発祥地」としての情報を発信し、球場を訪れる来訪者の満足向上を図るため、レリーフの一部のデザインを毎年更新し、スポーツキャンプ地としての知名度向上を図り、さらなるキャンプ、合宿等の誘致につなげる。

今後の取り組み方針

- ・備品で購入したトレーニング機器等のより効果的な活用に向けて、スポーツキャンプや合宿誘致に向けた取り組みを行い、今後更なる利用者の増加を図る。
- ・アンケート調査による利便性、満足度を検証し、レリーフ板のデザインを毎年、部分的に更新し来訪者を飽きさせない仕組みづくりに取り組み、スポーツキャンプ地としての知名度向上を図るとともに更なるキャンプ、合宿等の誘致につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流点れ・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札及び公募型プロポーザルにより実施しており、妥当であったと考える。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的の観点から、必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
○		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑫	やがじ地域観光拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-カ
担当部署名	地域経済部 屋我地支所	事業実施(予定)年度	平成28～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				産業間連携の強化
				Ⅲ-9

事業内容
屋我地地域における修学旅行等の誘致件数の増加を図るため、観光地周辺及び観光体験施設の整備を行う。

効果発現年度
 当年度 後年度(R4年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	130,228	—	93,402	—	8,604
		(b) 予算現額	99,676	—	93,402	—	8,604
		(c) 増減額(b-a)	▲ 30,552	—	0	—	0
		(d) 繰越額	—	52,854	—	69,025	—
		A. 計(b+d)	99,676	52,854	93,402	69,025	8,604
		B. 執行済額	46,822	51,751	24,377	63,554	573
		うち交付金充当額	37,457	41,402	19,501	50,844	459
		次年度繰越額	52,854	—	69,025	0	—
		執行率(%) (B/A)	47.0%	97.9%	26.1%	92.1%	6.7%
		予算の状況の説明	今年度予定していた用地購入(塩づくり体験施設)と物件補償(オランダ墓)について、関係者との調整が難航し実施できず、8,031千円の不用が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
土地測量業務(塩づくり体験施設)	目標	(用地測量)	()	()	()
	実績	実施			
不動産鑑定評価(塩づくり体験施設)	目標	(鑑定評価)	()	()	()
	実績	実施			
用地購入(塩づくり体験施設)	目標	(用地購入)	()	()	()
	実績	未実施			
物件補償(オランダ墓)	目標	(物件補償)	()	()	()
	実績	未実施			
達成状況説明	今年度は塩づくり体験施設を整備するために、用地測量業務や不動産鑑定評価業務を実施した。実施を予定していた用地購入(塩づくり体験施設)と物件補償(オランダ墓)については関係者との調整が難航し、未実施となった。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R4年度)
			()	()	()	()
土地測量業務完了(塩づくり体験施設)	目標	()	(土地測量)	()	()	()
	実績		完了			
不動産鑑定評価完了(塩づくり体験施設)	目標	()	(鑑定評価)	()	()	()
	実績		完了			
用地購入完了(塩づくり体験施設)	目標	()	(用地購入)	()	()	()
	実績		未完了			
物件補償完了(オランダ墓)	目標	()	(物件補償)	()	()	()
	実績		未完了			
	【R4成果目標】修学旅行受入数	目標	()	()	()	(160校)

進捗状況説明
塩づくり体験施設を整備するための用地測量業務、不動産鑑定評価業務を実施した。用地購入(塩づくり体験施設)と物件補償(オランダ墓)については関係者との調整が難航し、未実施となった。

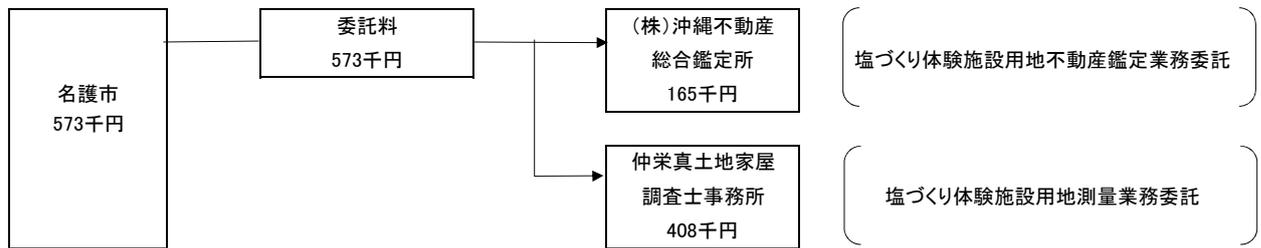
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	塩づくり体験施設の用地購入及びオランダ墓通路整備の物件補償については、法的手続きや関係者との調整等に時間を要し、計画通り進めることができなかった。	今後整備を進めていくため、関係者との事前調整を徹底し、遅れがみられる場合はその都度要因を明らかにして、事業計画の進捗を適切に管理していく。

今後の取り組み方針

塩づくり体験施設については、関係者との調整を行いながら、令和2年度は用地購入、開発許可申請・土木工事、令和3年度は建物建築工事を実施する。オランダ墓通路整備については、地権者との調整、関係法令などの届け出業務を行いながら、令和2年度から令和3年度に物件補償、アクセス通路整備工事を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
573	573	459	114	0



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は指名競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については事業完了後に検査、検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3	名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ 圏域の特色を生かした産業の振興
担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				Ⅲ-12-(3)

事業内容 金融・情報関連企業の誘致を促進するため、企業向けの広報イベントや誘致活動、学生・市民向けの金融・IT講座を実施する。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他()

		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792
	(b) 予算現額	7,792	7,792	6,865	7,792	7,539
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 927	0	▲ 253
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)	7,792	7,792	6,865	7,792	7,539
	B. 執行済額	4,696	7,710	6,182	7,728	7,039
	うち交付金充当額	3,756	6,168	4,945	6,182	5,631
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)	60.3%	98.9%	90.1%	99.2%	93.4%
予算の状況の説明	当初計画していた内容は全て実施した。不用額は、委託契約の精算によるものである。					

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
招聘セミナー参加企業	目標	(10社/20名)	(10社/20名)	()	()
	実績	13社/25名	14社/23名		
県外イベント来場者数	目標	(150名)	(250名)	()	()
	実績	557名	506名		
高校生・学生・一般市民の金融・IT基礎知識の習得	目標	(150名)	(150名)	()	()
	実績	297名	235名		

達成状況説明

- ・企業招聘セミナーを令和2年1月に開催した。過年度より折衝している企業や情報系イベントにおける接触企業、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業のうち、経営者等14社・23名を招聘した結果、目標の参加企業数及び参加者数を達成することができた。
- ・名護市がこれまでに接触している沖縄県進出意向のある企業や既存の立地企業の関連企業等にイベントの周知をするとともに、沖縄県企業誘致セミナーに参加し、特区制度や名護市の企業誘致施策について情報発信を行った。
- ①沖縄県企業誘致セミナー(来場者数 東京会場220名 大阪会場111名)
- ②日経xTECH EXPO2019(ブース来場・アンケート回答数175名)
- ・学生・市民向けの金融・IT講座を9回開催したところ、235名が受講し目標を達成した。
- ①学生向け金融人材基礎講座：名桜大学と連携し、専門的な経営講座及び情報ソフトウェア集中講座を実施し、延べ94名の学生が受講した。
- ②学生向けIT人材基礎講座：沖縄高専と連携しCG作成基礎講座を実施し、22名の学生が受講した。
- ③学生向け金融人材基礎講座：名護商工と連携し、金融基礎講座を実施し、86名の学生が受講した。
- ④学生・市民向け金融人材基礎講座：金融講話や金融基礎講座を実施し、のべ33名の市民・学生が受講した。

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
			企業招聘セミナー、沖縄県開催企業誘致県外イベントに参加した金融・情報通信関連企業のうち名護市に進出した企業数	目標	()	(2件)	(2件)
	実績			2件	3件		
進捗状況説明	企業招聘セミナー、沖縄県開催企業誘致県外イベントに参加した金融・情報通信関連企業のうち名護市に進出した企業数は、3件となり、目標を達成することができた。そのほかにも、沖縄県東京・大阪事務所からの紹介企業やすでに進出している企業からの紹介企業など、名護市に進出を計画または検討している企業の名護市マルチメディア館及びびみらい施設の視察件数が年間53件、92名の来館があった。今後とも、企業誘致セミナーや県外イベント、沖縄県からの紹介に関し、積極的な名護市のPRを行いつつ、これまで接触してきた企業へのアプローチを積極的に行うなど、名護市への企業誘致を促していく。						

市町村名		名護市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4	優良繁殖雌牛導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章—3—(7)—ア		
担当部署名	農林水産部 園芸畜産課	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		(b) 予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	B. 執行済額		9,970	9,627	9,949	9,500	10,000	
	うち交付金充当額		7,976	7,701	7,959	7,600	8,000	
	次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.7%	96.3%	99.5%	95.0%	100.0%	
予算の状況の説明		当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は100%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	優良母牛導入支援:20頭		目標 (20頭)	(20頭)	(20頭)	(20頭)		
			実績 20頭	20頭	19頭	20頭		
			目標 ()	()	()	()		
			実績					
達成状況説明		県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は20頭となったことから、目標を達成した。老廃母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減が図られたと考えている。また、3月以降新型コロナウイルスの影響に伴い、需要低下により牛のセリ価格が急落していることから、引き続き持続可能な経営基盤強化のためにも支援を継続していきたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 120%以上		目標 ()	(120%)	(120%)	()	()	
			実績		109%	108%		
			目標 ()	()	()	()	()	
			実績					
	進捗状況説明		成果目標に対し、12ポイント下回った結果となった。また、前年度と比較しても1ポイント下回る結果となった。要因としては、セリ価格全体が年度を通してやや右肩下がり推移していたことと、高額な取引をされる牛が減った一方で、これまでは安く買われていたような牛の価格が上がるなどの状況も見られたため、成果目標に挙げていた優良血統種との価格差が生じにくい状況になっていたことがあげられる。					

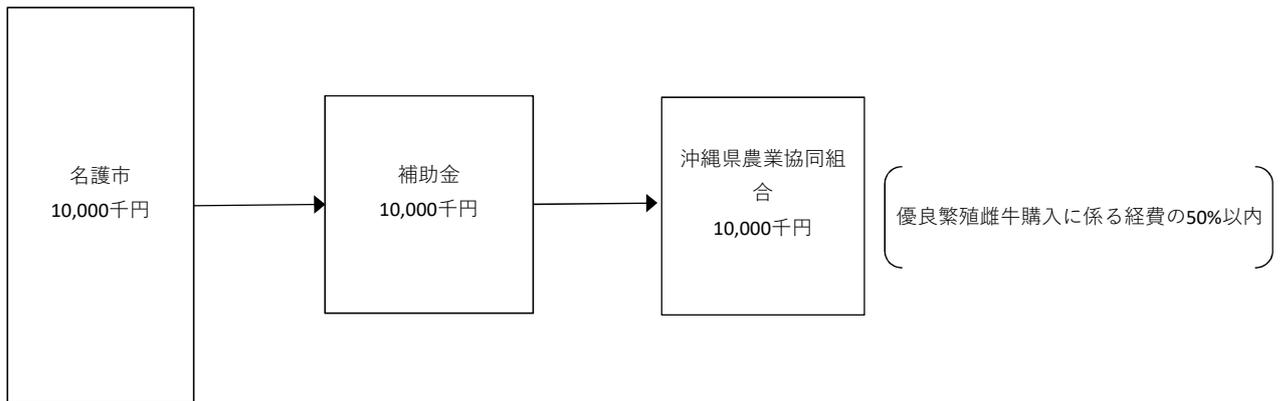
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>新型コロナウイルスの影響により、2月以降和牛の牛肉の需要が落ち込み、子牛のセリ価格が急落している。このような状況下でも優良な血統を保持していくことは、生産農家が継続して営農できること、今後の経営回復に貢献できると考えられるため、本事業の実施は農家支援としての効果が大きいと考えられる。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、特に冬場等の第二波が起こった場合、県外への移動が制限される事態が考えられる。優良繁殖雌牛の購入のため県外のセリ市場へ出向くことができなくなる可能性があるため、導入牛の選定や購買方法について、事業主体のJA等と綿密に連携を図り、安全面を考慮しながら事業を執行する。</p>

今後の取り組み方針

導入による優良化促進や老廃牛の更新が進み、経営基盤の安定化が図られてきている。しかし、新型コロナウイルスの影響により、和牛の需要が落ち込んでい
る中で、経営基盤を強化していくためには、継続的に改良促進のため血統の更新が行なわれる必要がある。今後もJA沖縄や関係団体、生産農家と連携しながら、
本事業を継続していきたい。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額		交付対象 外経費
		市町村 負担金		
10,000	10,000	8,000	2,000	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減の理由により支出先を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不要額はなく、適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

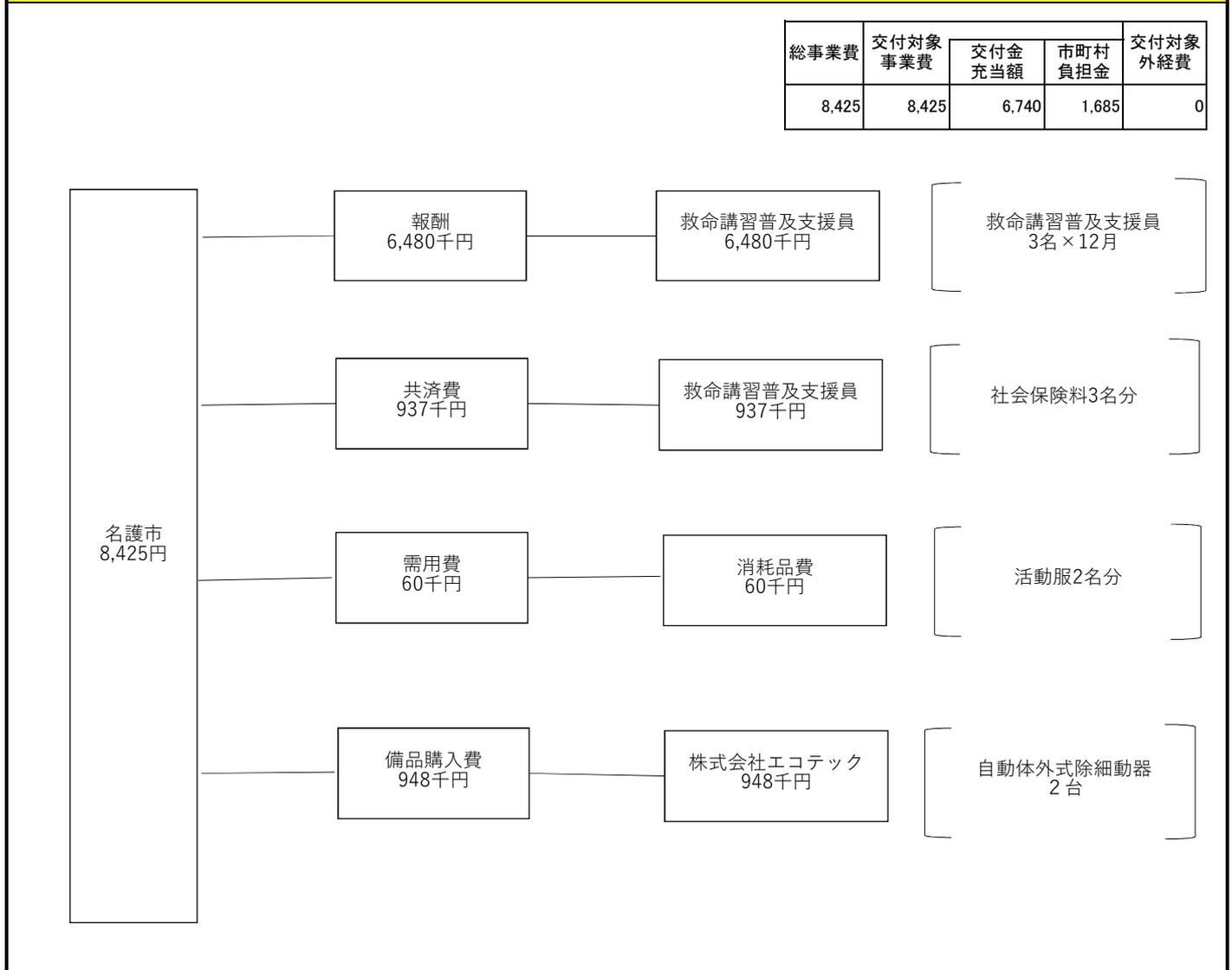
市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①		救命処置普及強化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ)	
	担当部署名	消防本部 警防課		事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)
事業内容	市民や観光客等に重篤な傷病者が発生した際の応急体制を確保するため、救命講習会を実施する。また市内全てのコンビニエンスストアへAEDを設置。100%を目指す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,960	7,920	7,470	7,443	8,439
		(b) 予算現額	20,156	7,920	7,470	7,443	8,439
		(c) 増減額(b-a)	11,196	0	0	0	0
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		20,156	7,920	7,470	7,443	8,439
	B. 執行済額		18,766	7,904	7,476	7,415	8,425
	うち交付金充当額		15,013	6,323	5,981	5,932	6,740
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.1%	99.8%	100.1%	99.6%	99.8%
予算の状況の説明		支援員3名分の報酬他、活動服及びAED2セットの購入等、事業の計画通り予算を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	①救命講習普及支援員配置数	目標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実績	3名	3名	3名	3名	
	①各種救命講習回数	目標	(98回)	(134回)	(145回)	(150回)	
		実績	140回	133回	167回	151回	
	②まちかど救急ステーション認定所	目標	(5事業所)	(5事業所)	(5事業所)	(5事業所)	
		実績	5事業所	5事業所	5事業所	3事業所	
	③新店舗コンビニエンスストアAED設置	目標	()	()	()	(2店舗)	
		実績				2店舗	
達成状況説明		①救命講習普及支援員の配置については、4月から3名体制を維持し目標を達成できた。 各種救命講習会の開催数においては、目標の150回をわずかに上回る151回開催し目標を達成できた。 ②まちかど救急ステーション認定所については、3事業所を認定したが目標には届かなかった。 ③コンビニエンスストアへのAED設置については、新規2店舗へ設置し目標を達成できた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	①救命講習会参加者へのアンケートで、適切な応急手当が理解できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証する。	目標	()	()	(80%)	(80%)	()
		実績			91%	98%	
	②まちかど救急ステーション認定事業所	目標	()	(5件)	(5件)	(5件)	()
		実績		5件	5件	3件	
	③整備したコンビニにおいて、救急救命(AED)講習を実施する中でアンケートを実施し、その結果「AEDを使用した適切な応急対応が理解できた」と回答した割合(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標	()	()	()	(80%)	()
		実績				未実施	
進捗状況説明		①講習会参加者へ適切な応急手当の理解度についてアンケートをとったところ、98%が肯定的な回答をしており目標を達成した。 ②まちかど救急ステーション認定事業所においては、認定事業所が3件と未達成であるが引き続き認定に向けて各事業所へ呼びかけを行う。 ③市内コンビニエンスストアへ講習会受講募集案内と事前アンケートをお願いしたところ、事前アンケートについては回答を得たが、実際の講習会の受講件数は0件で、事後アンケートが実施できず、目標を達成できなかった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①救命講習会については、受講者へのアンケートにおいて、講習内容を概ね理解しているとの回答を得ているが、一部理解が不十分である受講者への対応が必要である。	①講習受講者へ引き続きアンケートを行い、受講者が全て理解出来るよう講習内容に反映させていく。
	②まちかど救急ステーション認定事業所は、認定事業所数の増も課題であるが、応急手当の質を維持するために、定期的な講習会の受講が必要である。	②まちかど救急ステーションの認定を受けている事業所の中で、定期的な応急手当講習を受講していない事業所へ再受講を呼びかける。また、引き続き認定事業所の増に取り組む。
	③募集案内を行った市内コンビニエンスストアからの意見では、就業時間内にて講習会を受講することが出来る業種もあるが、コンビニエンスストアにおいては、従業員の雇用集に限りがある中でシフトを組んでいるので参加が難しい場合があるとのことだった。また、店舗内での講習会を開催する際のスペース確保が難しいという意見があった。	③店舗単位での受講呼びかけでなく、消防署で行う定期講習会や臨時的に開催する講習会への個人参加を呼びかけ、一人でも多くの受講者を募る。

今後の取り組み方針

- ①次年度も各種救命講習会を開催し、アンケート結果を講習内容に反映させながら理解度100%を目指す。
- ②まちかど救急ステーションの認定事業所及び未認定の事業所へ、電話もしくは直接出向き講習の必要性等を説明し、受講・再受講を呼びかける。
- ③通常開催している講習だけでなく、コンビニエンスストア従業員意見を取り入れながら講習内容を工夫したり、講習時間の短縮を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

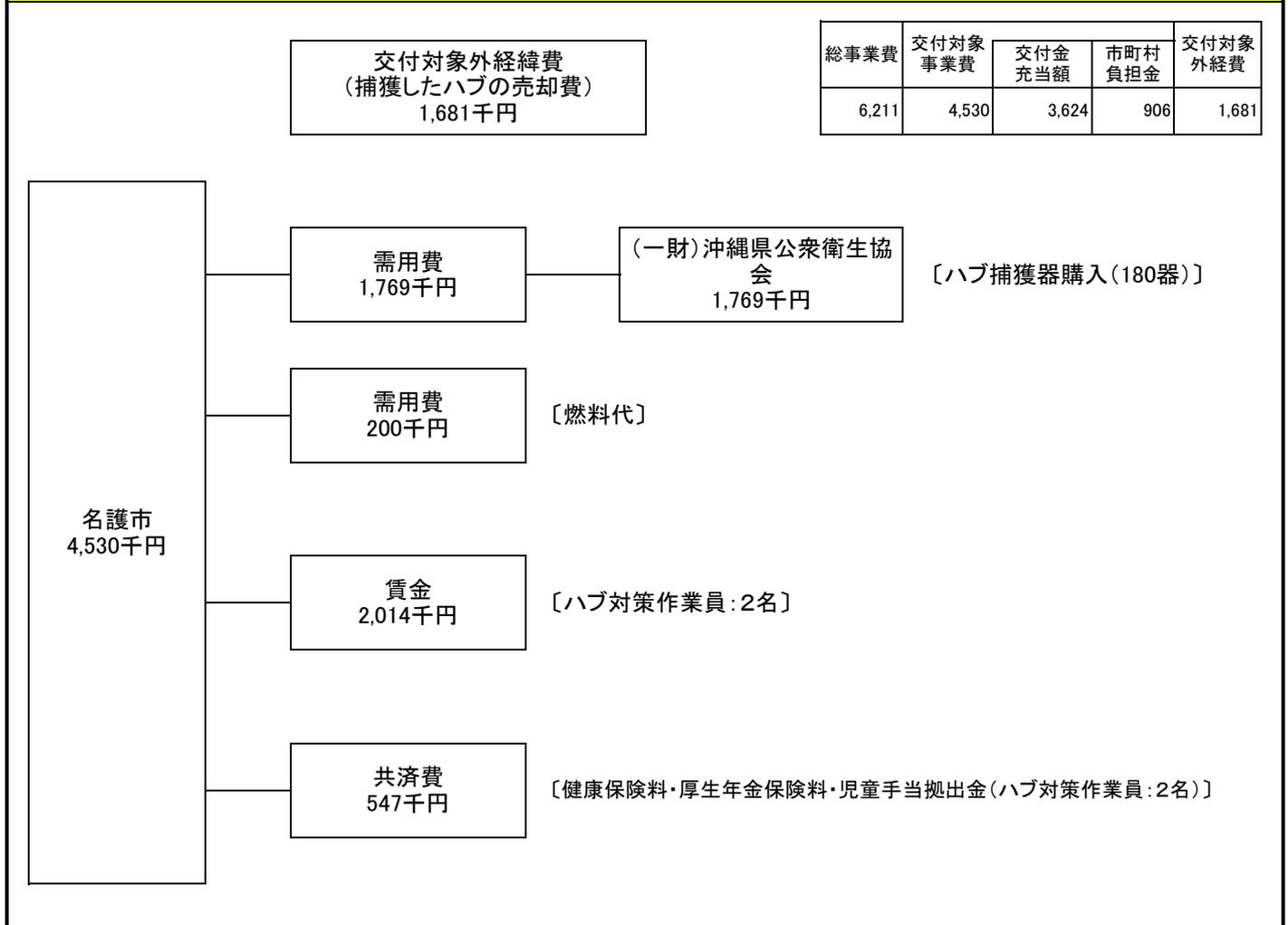


資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○救命講習普及支援員については、書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。備品購入については、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用率は5%以内であり、適正な予算規模であったと考える。 ○項目、用途については、清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要な物であったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②		ハブ対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
	担当部署名	環境水道部 環境対策課		事業実施(予定)年度	平27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり
事業内容		地域住民や観光客の咬傷被害防止を図るため、地域住民の生活圏や観光地にハブ捕獲器を設置し定期巡回を行う。					Ⅲ-10-(2)
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,906	4,285	4,342	4,334	6,545
		(b) 予算現額	4,906	1,708	4,878	4,334	6,545
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 2,577	536	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	4,906	1,708	4,878	4,334	6,545
	B. 執行済額		3,530	402	3,846	3,372	4,530
	うち交付金充当額		2,824	321	3,077	2,698	3,624
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		72.0%	23.5%	78.8%	77.8%	69.2%
予算の状況の説明		臨時職員2名の賃金の他、ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。 執行率が低い理由は、実際の執行額から交付対象外経費(ハブの売却費)を差し引いた額を執行済額としたためである。 なお、交付対象外経費であるハブの売却費は見込額の算定が困難なため、当初予算額に反映していない。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	ハブ捕獲器の設置		目標 (180器)	(160器)	(210器)	(360器)	
			実績 153器	173器	237器	317器	
			目標 ()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡回を行った。 当初は360器の設置を予定していたが、設置依頼が見込みより少なかったことにより317器となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺におけるハブによる咬傷被害件数:0件		目標 ()	(0件)	(0件)	(0件)	()
			実績	0件	1件	0件	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブの咬傷被害はなく、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和元年度の外来ハブの捕獲数の推移を地域毎に検証した結果、捕獲率の高い地域の抽出ができた。また、捕獲器の設置数を増やすことにより捕獲数も増加させることができた。	次年度も外来ハブの捕獲数と捕獲器の設置数を地域毎に検証し、捕獲率の高い地域により多くの捕獲器を設置することで捕獲数を増加させる必要がある。
今後の取り組み方針		
令和2年度は事業執行体制を強化し、作業員を2名から4名に増員するとともに、前年度捕獲率の高かった地域に重点的に捕獲器を設置し、捕獲器の総設置数500器以上を目指し、地域住民や観光客の咬傷被害防止に取り組んでいく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考え。 ○事業内容に見合っており妥当であると考え。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	環境再生・活用整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ
担当部課名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所
				自然環境の再生
				Ⅲ-10-(2)

事業内容 地域の自然を生かした教育の場・憩いの場としての活用を図るため、喜知留川の整備を行う。

効果発現年度 当年度 後年度(R7年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	36,102	
		(b) 予算現額	10,000	16,060	36,102	
		(c) 増減額(b-a)	0	6,060	0	
		(d) 繰越額	-	-	-	
		A. 計(b+d)	10,000	16,060	36,102	
	B. 執行済額		10,000	16,060	36,057	
	うち交付金充当額		8,000	12,848	28,844	
	次年度繰越額		-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	99.9%	
	予算の状況の説明		不用額45千円は委託費及び用地費の執行残である。			

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	
喜知留川橋梁実施設計の実施	目標	(実施設計実施)	()	()	()
	実績	実施設計実施			
喜知留川用地測量業務の実施及び用地取得	目標	(用地測量実施 用地取得)	()	()	()
	実績	用地測量実施 用地取得			
喜知留川物件補償調査業務の実施及び物件補償	目標	(物件補償調査実施 物件補償実施)	()	()	()
	実績	物件補償調査実施 物件補償未着手			
達成状況説明	平成30年度喜知留川河川整備実施設計にて河道断面の拡幅計画に伴い、喜知留川を横断している既存橋梁(渡名喜橋)の架替が必要になった為、令和元年度は橋梁実施設計を実施した。また、河川整備影響範囲内で用地測量を実施し、そのうち用地5筆を取得できた。また河川整備影響範囲内で物件補償調査を実施したが、物件補償に関しては予算が不足したため着手できなかった。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R7年度)
			()	()	()	()
喜知留川橋梁実施設計の完了	目標	(-)	(実施設計)	()	()	()
	実績		実施設計完了			
喜知留川用地測量業務の実施及び用地取得の完了	目標	(-)	(用地測量 用地取得)	()	()	()
	実績		用地測量完了 用地取得完了			
喜知留川物件補償調査業務の実施及び物件補償の完了	目標	(-)	(物件補償調査・物件補償)	()	()	()
	実績		物件補償調査完了・物件補償未完了			
【R7成果目標】	環境学習参加者数116人					(116人)

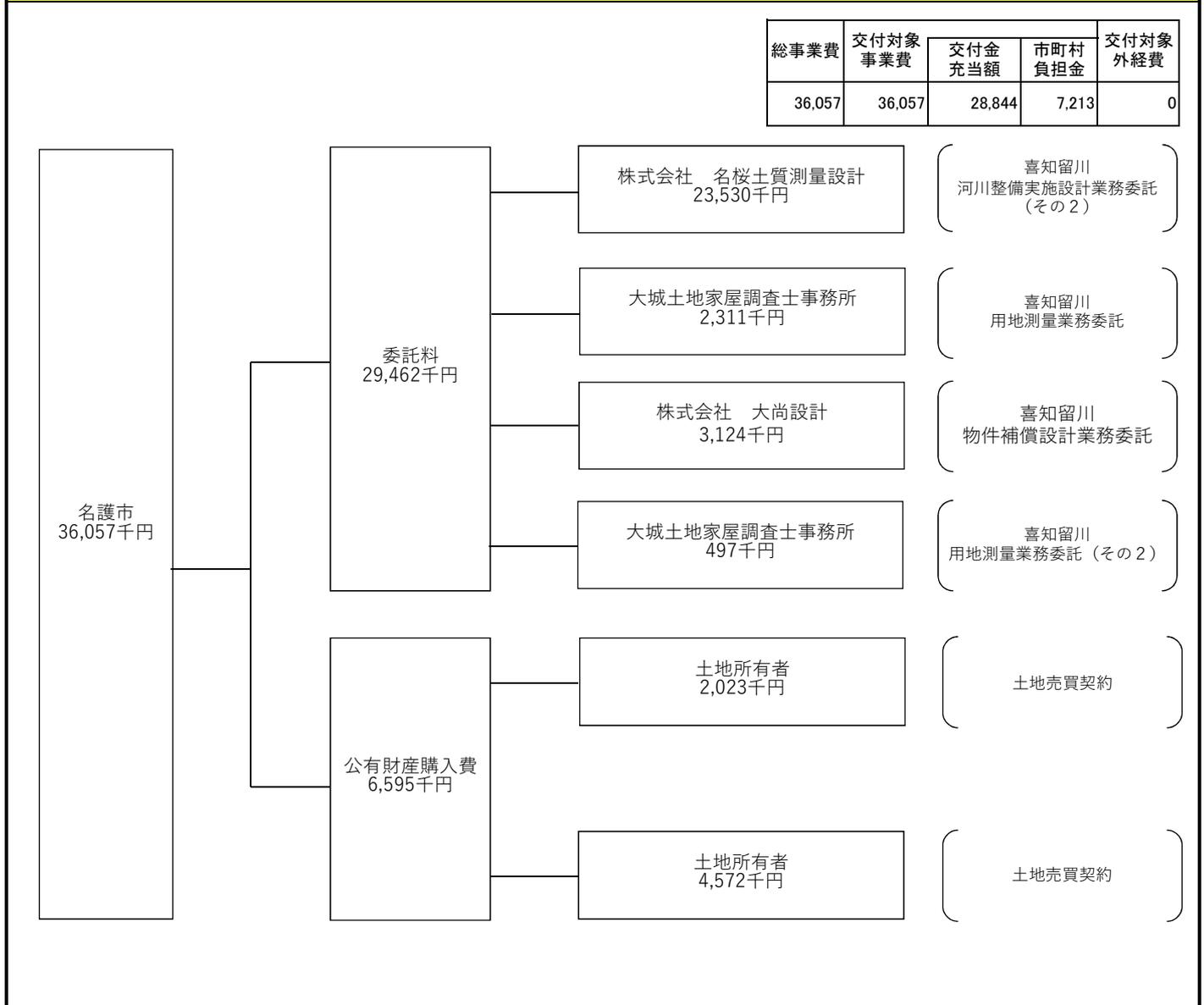
進捗状況説明 喜知留川橋梁実施設計、用地測量、用地5筆取得を完了し、目標を達成した。また、河川整備影響範囲内の物件補償調査は完了したが、物件補償に関しては予算が不足したため実施できなかった。

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和元年度完了した橋梁架替えの実施設計の結果、令和2年度には橋梁整備に影響する新たに取得しなければならない土地の用地測量の実施と物件補償調査が必要となった。また、橋梁工事に影響する埋設管(水道管)の移設や電柱・電力線等の移設が必要となることがわかった。	橋梁整備に向けて新たに橋梁整備影響範囲内で用地測量を実施し、用地取得を行う。それと同時に物件補償調査も実施し、物件補償を行う。交渉をスムーズに推進するため、地元で詳しい区長と連携を図り努めていく。また、支障となる埋設管の管理者との移設協議を行い、スムーズに工事が実施できるようにスケジュールを調整する。

今後の取り組み方針

令和2年度は、令和元年度に完了した橋梁の実施設計によって橋梁整備に影響する用地を取得しなければならない為、新たに用地測量の実施と影響範囲に及ぶ物件補償調査、物件補償を実施する。また、それと同時に、河川整備に影響する未契約分の用地取得と物件補償も完了させる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6		名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ	
	担当部課名	建設部 建設土木課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	低炭素都市づくりの推進 Ⅲ-10-1
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,000	40,000	40,000	72,000	79,500
		(b) 予算現額	40,000	40,000	40,000	72,000	79,502
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	2
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		40,000	40,000	40,000	72,000	79,502
	B. 執行済額		40,000	40,000	40,000	72,000	79,502
	うち交付金充当額		32,000	32,000	32,000	57,600	63,600
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		自転車指導レーンの整備を行い、予算の執行は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	自転車指導レーンの整備率:68%		目標 ()	()	()	(68%)	
			実績			65%	
	【参考】令和元年度自転車指導レーン整備延長2,440mの整備完了(宇座線 630m)(城通り線 1,060m)(大北大西線 750m)		目標 (3,660m)	(2,000m)	(1,850m)	(2,440m)	
		実績	1,390m	1,200m	2,100m	1,990m	
達成状況説明		令和元年度の自転車指導レーンの整備としては、活動目標2,440mに対し、1,990m(宇座線630m、城通り線1,060m、大北大西線300m)の整備を完了した。これまでの整備実績は、計画総延長L=20kmに対し実施延長L=13kmを整備しており、整備率65%となっている。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H29年度	H30年度	R1年度	目標値(R4年度)
	令和元年度自転車指導レーン整備延長2,440mの整備完了(宇座線 630m)(城通り線 1,060m)(大北大西線 750m)		目標 (—)	(2,000m)	(1,850m)	(2,440m)	(—)
			実績		1,200m	2,100m	1,990m
	【R4成果目標】温室効果ガス排出量の削減効果:●t-CO2 ※H30~R2の交通量調査の結果を踏まえて目標値を設定する。		目標 (—)	(—)	(—)	(—)	(●t-CO2)
進捗状況説明		当初計画の成果目標として、自転車指導レーンの整備2,440m(3路線)の目標を設定していたが、大北大西線(750m)において電線地中化工事により450mが未整備となり、R1年度の整備としては実績1,990mとなり目標を下回った。事業目的である温室効果ガスの排出削減量については、整備完了前の3年間(平成30年度~令和2年度)に交通量調査等を行い、令和4年度の目標値を設定することとしている。					

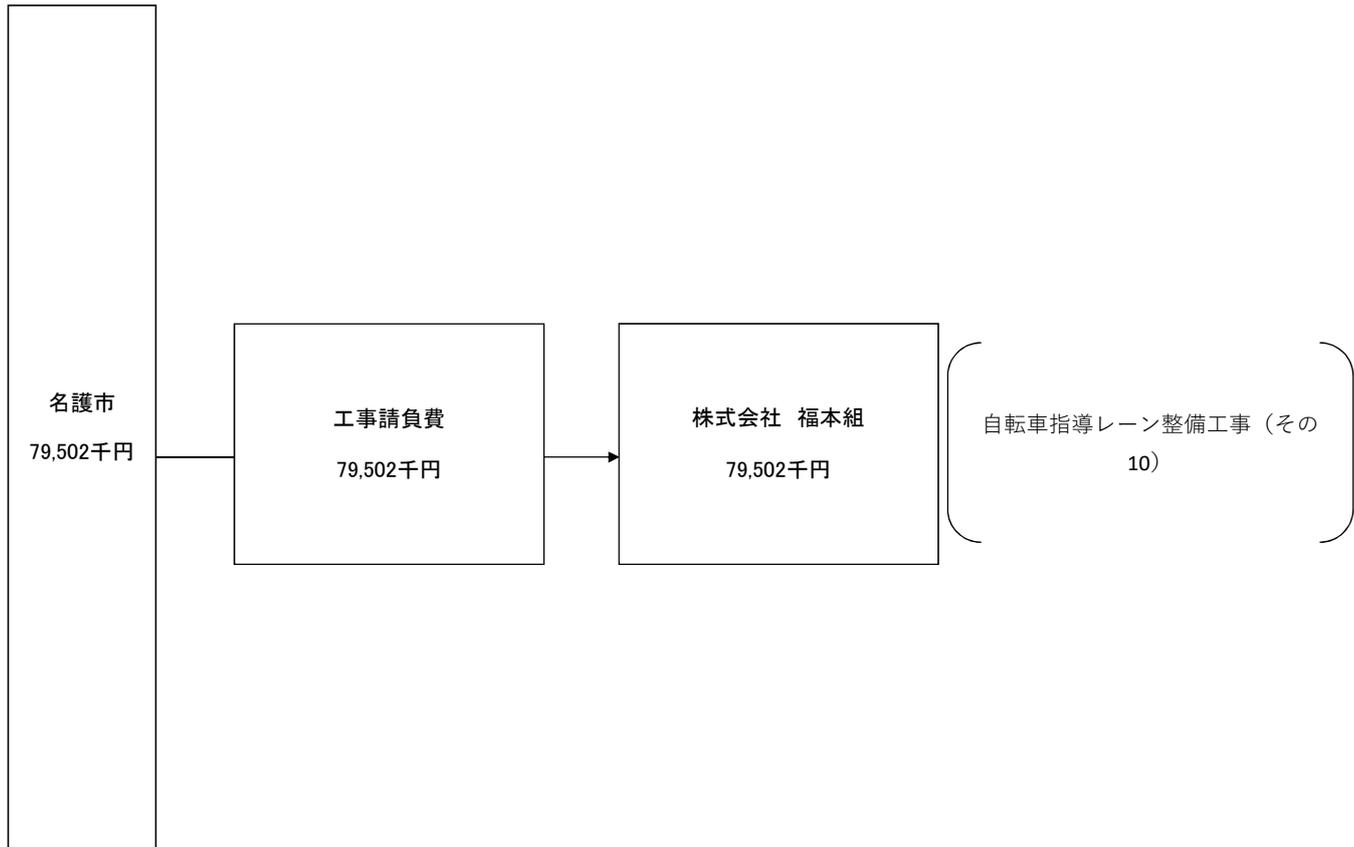
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>自転車レーン整備事業を推進するにあたり、路肩幅の改良に伴う歩道幅員減少の問題があり、歩道幅員の減少を最小限に抑えながら整備を行う必要がある。また、これまで整備した自転車レーンの効果を向上させるために、自転車通行の多い学校通り周辺および、国道・県道の自転車レーン整備区間への連結を優先路線として整備していく。</p>	<p>自転車レーン整備に伴う歩道幅員減少を抑え植樹帯のみに限定し、車両混在型の矢羽根タイプに移行することで路肩改良幅を最小限に抑えながら整備を行う。また、昨年度整備を実施された県道の自転車レーンへの連結を、名護40号線及び名護42号線にて整備を行い、学校通り周辺の宇座線の整備を実施する。</p>

今後の取り組み方針

地元住民や他道路事業、国・県の道路管理者等や警察との調整を緊密に行い、名護市自転車用道路ネットワークの構築及び道路利用環境の整備に取り組んでいく。令和2年度は、自転車通行が多い学校周辺・住宅地・市街地から国道・県道の自転車レーン整備済み区間へ連結する自転車レーン整備を実施する。(宇座線・名護40号線・名護42号線)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
79,502	79,502	63,600	15,902	0



資金の流れ、評価・費用	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は公募型指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市
------	-----

令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7	名護湾沿岸基本構想策定事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ
担当部署名	企画部 振興対策室	事業実施(予定)年度	平成30~令和元年度	観光客の受入体制の整備
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)

事業内容
 名護漁港及び21世紀の森公園並びに宇茂佐海岸など、名護市及び沖縄県北部地域の中心地である名護湾の沿岸地域の振興に繋がる構想を策定する。

効果発現年度
 当年度 後年度(R2年度)

実施方法
 直接実施 委託 補助 負担 その他 ()

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況				
	(a) 当初予算額	6,016	35,342		
	(b) 予算現額	6,016	34,368		
	(c) 増減額(b-a)	0	▲ 974		
	(d) 繰越額	-	-		
	A. 計(b+d)	6,016	34,368		
	B. 執行済額	4,125	32,903		
	うち交付金充当額	3,300	26,323		
	次年度繰越額	0	0		
	執行率(%) (B/A)	68.6%	95.7%		
予算の状況の説明	不用額974千円は委託費及び旅費の執行残である。				

活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	
・前提条件の整理	目標	(前提条件の整理)	()	()	()
	実績	前提条件を整理			
・関係者意向調査	目標	(関係者意向調査)	()	()	()
	実績	関係者意向調査を実施			
・事例調査	目標	(事例調査)	()	()	()
	実績	事例調査を実施			
・ロードマップの作成	目標	(ロードマップの作成)	()	()	()
	実績	ロードマップを作成			
達成状況説明	前提条件の整理や関係者への意向調査を行った。構想策定にかかる事例調査を行い、ロードマップを作成した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R2年度)	
		目標	(-)	(基本構想の策定)	()	()	()
	実績		基本構想策定				
進捗状況説明	【R2成果目標】策定した基本構想を基に、観光・産業振興に向けた施設整備など、今後のまちづくりに向けた展開及び目標について設定する。	目標	(-)	()	()	()	(設定する)
活動目標に掲げる項目やその他、本構想に関連する有識者からの意見も踏まえ、構想を策定することができた。							

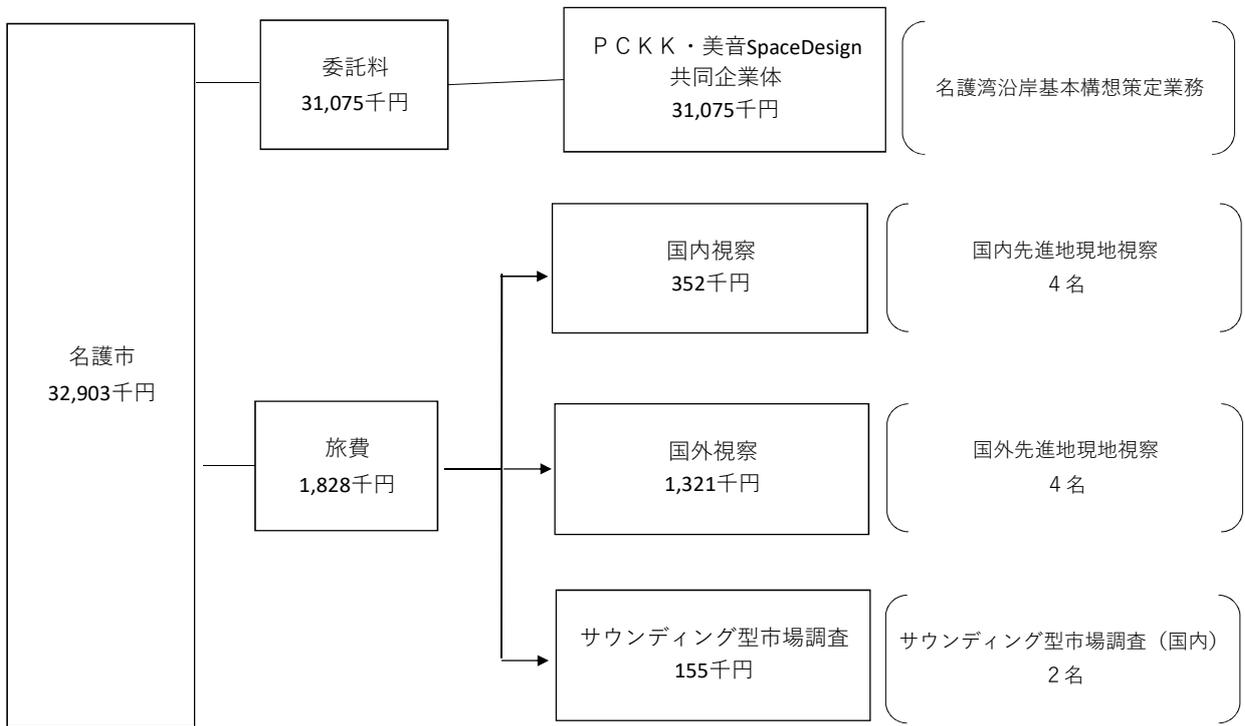
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業において策定した「名護湾沿岸基本構想」では名護湾沿岸地域を3つのエリアにゾーニングし、エリア別に短期的(5年以内)・中期的(10年以内)・長期的(20年以内)の整備イメージを作成し、整備に向けたロードマップを策定した。</p> <p>今後は、ロードマップに基づき計画を進めていくため、関係機関との調整や地域住民への説明等、スピード感をもって取り組んでいく必要がある。</p>	<p>構想を推進するうえで、具体的な整備規模等を整理する必要がある。</p> <p>また、整備を進める上では法的に規制がある土地もあることから、関係機関との調整や手続き等を早めに行っていく必要がある。</p>

今後の取り組み方針

名護湾沿岸基本構想において設定した3エリアのうち「21世紀の森公園周辺」及び「名護漁港」に範囲を絞り、構想を具体化するための基本計画を策定する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
32,933	32,903	26,323	6,580	30



資金の 用途の 流れ 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○前年度に本構想策定のために必要な基礎情報の収集等を行っており、基礎情報を基に今年度の構想策定を行うことから、委託事業者とは随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	8	名護市工場適地等構想地調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア			
担当部署名	地域経済部 商工・企業誘致課	事業実施(予定)年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援			
事業内容	工場適地を確保するための手段・方向性を決定するため、市内において、工場適地等構想地の調査を行う。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,217					
		(b) 予算現額	8,250					
		(c) 増減額(b-a)	▲ 1,967					
		(d) 繰越額	0					
	A. 計(b+d)		8,250					
	B. 執行済額		8,250					
	うち交付金充当額		6,600					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		委託事業者公募時の業務仕様に対する受託事業者からの提示額が下回ったため当初予算額から減額し、その後、消費税増税に伴い変更増額した。予算については事業計画通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度			
	工場適地等構想地の調査 1.名護市における工場立地環境の現状 2.工場立地に関する社会的背景と動向、ニーズ調査 3.工場立地に求められる条件整理 4.土地利用方針の検討 5.名護市における工場適地候補地の抽出 6.開発手法の検討、概算工事費の算出 7.工場適地候補地の評価 8.工場立地促進方策と課題 9.検討委員会の運営		目標	(調査完了)	()	()	()	
		実績	調査完了					
達成状況説明	1 名護市の概要、産業特性、企業立地環境を調査することができた。 2 沖縄県と名護市の上位・関連計画、社会経済動向や産業立地動向について調査することができた。さらに企業アンケート調査・企業ヒヤリング調査にて企業ニーズを調査することができた。 3 企業立地に関わる課題を整理し、企業が名護市に求める立地条件を整理することができた。 4 企業立地に関わる基本的な展開方針、新たな産業展開を促す立地環境整備の基本方針を整理することができた。 5 開発候補地の選定方法を定めることができた。選定方法に基づき開発可能地を抽出、その後開発候補地の選定を行い、地区カルテを作成することができた。 6 整備計画案の諸元を整理し、整備計画図を作成、概算事業費を算出することができた。また、開発手法を整理し、手法毎の効果を検討することができた。 7 選定候補地の評価方法を定め、地区カルテを基に候補地毎に評価することができた。 8 整備を実施するにあたっての手続き等の課題を整理することができた。 9 有識者を含む検討委員会を全2回実施し、意見等を集約することができた。また、新たな工場適地候補地の選定抽出に向けて、名護市役所関係部署とのワーキング会議を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R1年度	目標値(R3年度)	
	新たな工場適地指定に向けた調査報告書の策定完了(=方向性の決定)		目標	()	(策定)	()	()	()
			実績		策定			
	【R3成果目標】工場適地の指定		目標	()	()	()	()	(1地域)
進捗状況説明	活動目標に掲げる項目やその他、本構想に関連する有識者からの意見も踏まえ、報告書を策定することができた。							

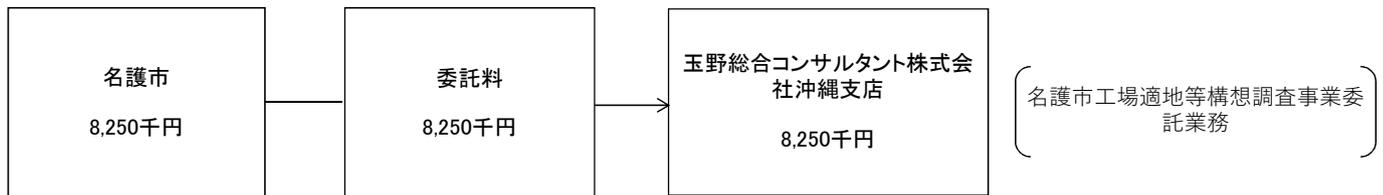
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>名護市における工場立地環境の現状や工場立地に関する社会的背景と動向の基礎条件を整理するとともに、工場立地に関するニーズ調査及び新たな工場適地の設定に向けた候補地の調査を実施し、報告書を策定した。</p>	<p>本事業の成果を基に、令和3年度の工場適地の指定に向けて、令和2年度は工場立地法関係及び工業用水の取得について、関係部局との調整を行う。</p>

今後の取り組み方針

本事業を基に新たな工場適地の指定及び工業用地を推進するとともに、基盤整備の予算化を図ることにより、新たな工場の立地に繋げる。
また、国・県との工場用地の情報集約・共有を図り、県内進出を希望する企業へのニーズ対応に向けた計画的な企業誘致インフラの整備を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
8,250	8,250	6,600	1,650	0



資金の流 れ、点 検、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については報告書を検収し、業務計画書のとおり履行されており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

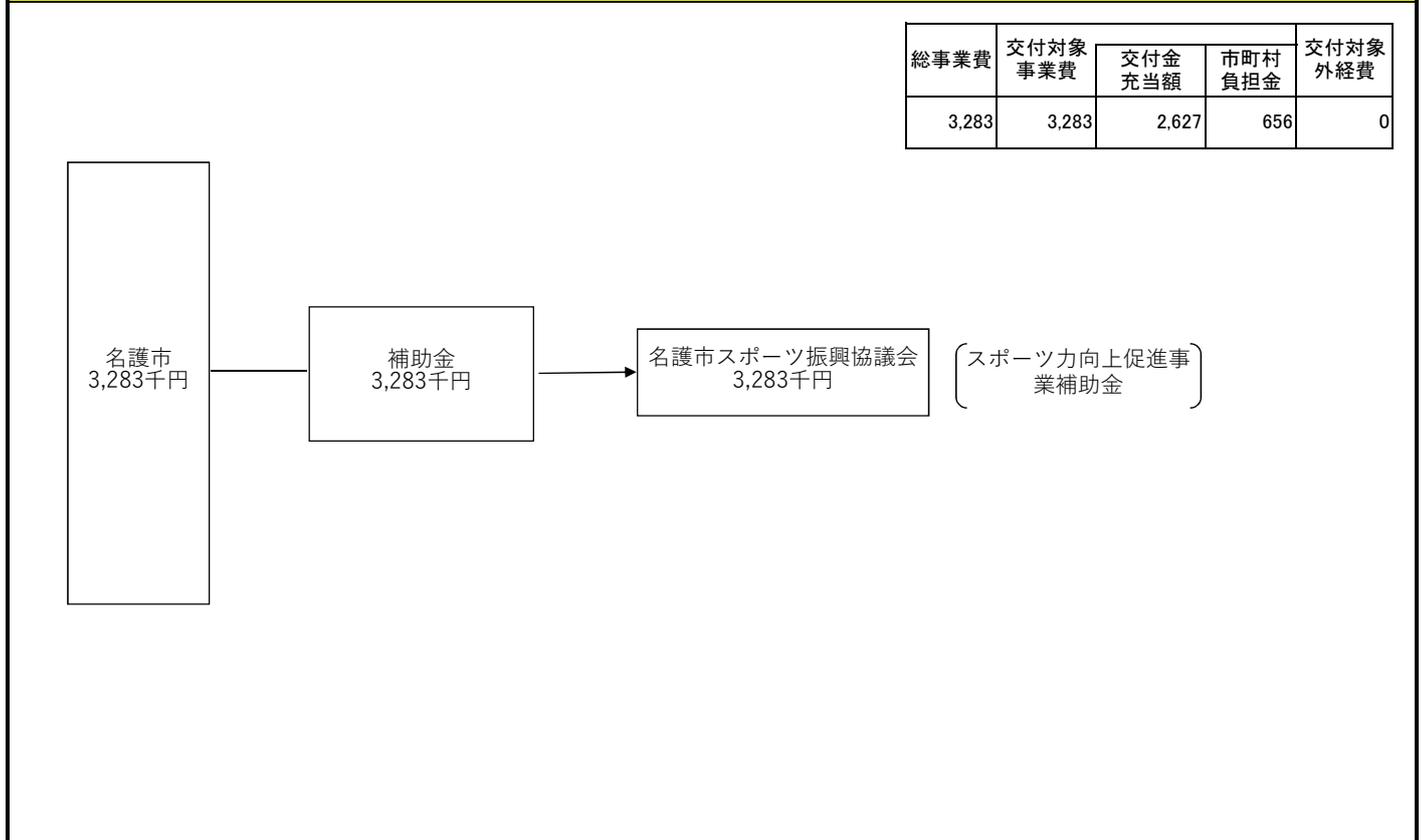
市町村名		名護市						
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	9	スポーツ力向上促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ			
	担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツアイランド沖縄の形成		
事業内容	児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室や講演会を開催する。また、指導者の指導力を向上させるため、指導者講習会を開催する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			R1年度	R2年度	R3年度			
	予算の状況	(a)当初予算額	3,500					
		(b)予算現額	3,500					
		(c)増減額(b-a)	0					
		(d)繰越額	0					
		A.計(b+d)	3,500					
	B.執行済額		3,283					
	うち交付金充当額		2,627					
	次年度繰越額		—					
	執行率(%) (B/A)		93.8%					
予算の状況の説明		令和2年3月に計画していたスポーツ教室が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施できなかったことにより不用額が生じ、執行率は93.8%となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度			
	スポーツ教室等の開催		目標 (4回)	()	()	()		
			実績 22回					
達成状況説明	当初は4回の開催を予定していたが、補助団体の取組みの工夫により、22回のスポーツ教室等(スポーツ教室16回、指導者講習会3回、講演会2回、スポーツ教室兼講演会1回)を実施し、2,768名が参加した。令和2年3月に予定していた2回のスポーツ教室等は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となったが、当初の活動目標は達成できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R1年度	目標値(R4年度)	
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	()	()	()
			実績		未実施			
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。		目標	()	(80%)	()	()	()
			実績		96.5%			
	【R4成果目標】市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,404名		目標	()	()	()	()	(1,404名)
進捗状況説明	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へアンケートを実施する予定であったが、事業実施中に保護者がいないことが多く、アンケートをとることができなかった。なお、参加者本人へのアンケートでは、スポーツへの意識がさらに高まったと回答した割合は99%であった。指導者講習会を受講した参加者に対して、指導力が向上したと感じたアンケートをとったところ、向上したと感じたと回答した割合は96.5%となり、目標値を達成した。本市において、これまでスポーツに関する体験会や講演会がほぼ実施されていなかったことから、参加者からの本事業への取組に対する評価が高かったものと考えられる。今後も引き続き、スポーツへの関心を持つ取り組みを継続したい。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室・講演会の参加児童生徒の保護者へのアンケートについては、教室等の開催中に保護者がいないことが多く、実施することができなかった。児童生徒本人へのアンケートでは高い効果が確認できたため、客観的な指標である保護者アンケートでも確認する必要がある。 ・準備期間が短く、事業周知が不十分で参加者数が想定より少ない回があった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で3月の事業が中止となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者へのアンケートについて、受付時に保護者へアンケートを配布する方法などにより実施できるよう取り組む。 ・さらに多くの市民へ事業の周知を行うため、市広報誌の掲載締切りに間に合うように準備を行う。 ・新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況に留意しながら、事業を進めていく。

今後の取り組み方針

- ・スポーツ教室等への参加者の保護者へアンケートを実施し、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったかについて確認する。また、アンケート等で参加者の意見を取り入れながら、年間事業計画や活動内容を工夫し、活動目標及び成果目標の達成に繋げる。
- ・各競技団体及び施設関係者とも連携しながら事前準備を徹底し、市広報誌への掲載等、事業の周知に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じながら事業を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となり不用が生じたが、予算については、事業を実施する上で必要な経費のみであり、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

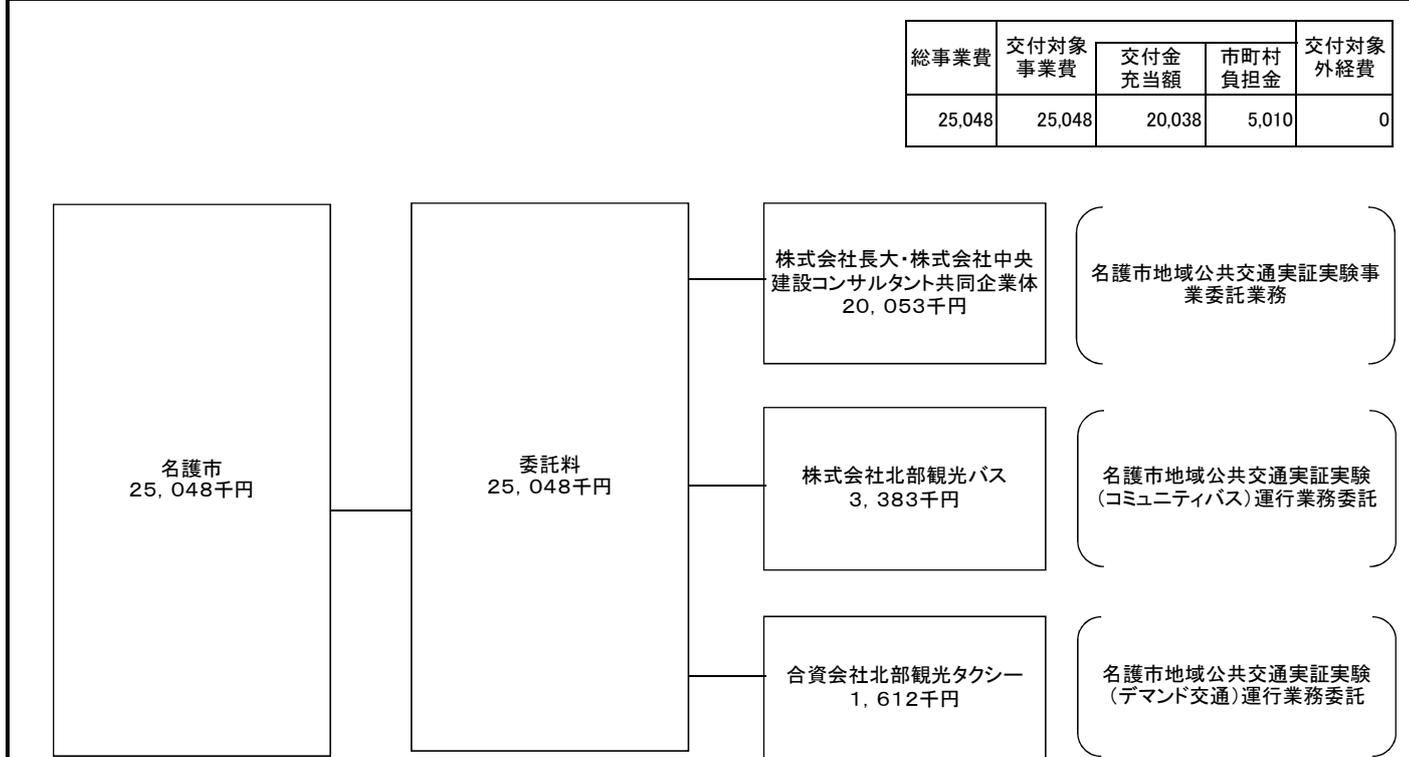
市町村名		名護市					
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	幼保連携型総合施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-(イ)		
担当部署名	こども育成環境整備プロジェクト・チーム	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実		
事業内容	働く保護者等の育児負担の軽減及び子育て家庭の孤立化を抑制し育児不安を軽減するため、一部辺地に指定されている二見以北地域において、市立幼稚園1園、保育園1園を統合し、幼保連携型認定こども園を整備する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度			
		(a)当初予算額	24,355				
	(b)予算現額	12,678					
	(c)増減額(b-a)	▲11,677					
	(d)繰越額	—					
	A.計(b+d)	12,678					
	B.執行済額	12,678					
	うち交付金充当額	10,142					
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	当初予定していた造成外構測量設計について、実施設計に造成外構設計部分も含めて契約したことにより減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度			
	・実施設計	目標	(実施設計の実施)	()	()	()	
		実績	実施設計の完了				
	・土質調査	目標	(土質調査の実施)	()	()	()	
		実績	土質調査の完了				
・造成外構測量設計	目標	(造成外構測量設計の実施)	()	()	()		
	実績	実施設計に含めて実施					
達成状況説明	実施設計及び土質調査を完了した。造成外構測量設計については、実施設計等を進めていく中で、造成外構等の設計に係る部分が少なく、建物の外構に係るものが多いことから実施設計に造成外構設計部分の業務を含めて執行している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R3年度)	
			()	()	()	()	()
	・幼保連携型総合施設に係る実施設計業務の完了	目標	()	(実施設計の完了)	()	()	()
		実績		完了			
	・幼保連携型総合施設建設予定地の土質調査業務の完了	目標	()	(土質調査の完了)	()	()	()
		実績		完了			
	・幼保連携型総合施設建設予定地の造成外構測量設計業務の完了	目標	()	(造成外構測量設計の完了)	()	()	()
		実績		完了(実施設計に含めて実施)			
	【R3成果目標】 ・幼保連携型認定こども園 安心・安全に子どもを預けることができ、就労及び子育てに関する負担感が軽減されたか(80%以上)を含め、働く保護者等に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(80%)
		実績					
【R3成果目標】 ・子育て支援室 育児に関する相談や親子の集いの場での交流等によって、育児不安が軽減されたか(80%以上)を含め、利用者に対するアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	()	()	()	()	(80%)	
	実績						
進捗状況説明	実施設計及び土質調査を完了し、造成外構測量設計については、実施設計に含めて執行した。						

市町村名		名護市				
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	11	名護市交通不便地域における公共交通実証実験事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(7)-ウ	
	担当部署名	企画部 企画政策課	事業実施(予定)年度	令和元年度～令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	人に優しい交通手段の確保
事業内容	二見以北地域の住民及び観光客の公共交通に係る利便性を確保するため、持続可能で安定した公共交通の導入に向けたデマンド型の乗合タクシー及びコミュニティバスの実証実験を行う。					
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()					
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度		
		(a) 当初予算額	38,280			
	(b) 予算現額	38,280				
	(c) 増減額(b-a)	0				
	(d) 繰越額	—				
	A. 計(b+d)	38,280				
	B. 執行済額	25,048				
	うち交付金充当額	20,038				
	次年度繰越額	0				
	執行率(%) (B/A)	65.4%				
予算の状況の説明	事業執行前の事前協議に時間を要したため、当初予定していた実証実験の実施支援、デマンド交通・バスの運行日数が減となり、執行率が65.4%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度		
	実証実験運行計画の策定(11月)	目標	(実証実験運行計画の策定)	()	()	()
		実績	策定			
	ニーズ調査(2～3月)	目標	(ニーズ調査)	()	()	()
		実績	調査の実施			
	実証実験に係る広報計画の策定及び実施(12月)	目標	(広報計画の策定及び実施)	()	()	()
		実績	策定及び実施			
	・実証実験の実施(2～3月) ※無償で運行	目標	(実証実験の実施)	()	()	()
		実績	実施			
実証実験の評価(3月)	目標	(実証実験の評価)	()	()	()	
	実績	評価				
地域公共交通会議の開催2回(12月、2月)	目標	(地域公共交通会議の開催)	()	()	()	
	実績	地域公共交通会議の開催3回				
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・買い物時間や路線バスの運行時間回避等、前提条件を整理し、運行計画を策定した。 ・対象地域の住民や利用者にアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行った。 ・実証実験の効果を高めるため、ポスター・チラシの作成・配布や、住民説明会を実施し周知を行った。 ・コミュニティバスとデマンド交通の実証実験を行った。 ・コミュニティバス、デマンド交通の予約・利用状況、利用目的、利用時間帯等を集計し、評価を行った。 ・地域公共交通会議を開催した。 					

成果目標 (指標) 及び進捗状況	R1成果目標(指標)	基準値 (年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値 (R3年度)	
	実証実験の実施、評価及び地域公共交通会議の開催	目標	()	(実施、評価 及び開催)	()	()	()
		実績		実施、評価及び 開催			
【R3成果目標】 実証実験の結果等を踏まえて、目標利用者数を設定し、二見以北地域における持続可能で利便性の高い公共交通導入に向けた取り組みの確実な実施につなげる。	目標	()	()	()	()	(取組の確 実な実施)	
進捗 状況 説明	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスを38日間、デマンド交通を31日間運行し、実証実験を実施した。 ・地域公共交通会議にて公共交通の方向性の検討、実証実験の内容確認や報告等を行った。 						

取組の 検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスについては、路線バスが運行する時間帯を避け、1日3便運行したが、3便目は名護市街地まで運行しないこともあり、他の2便に比べ利用者数が少なかった。また名護市街地を目的地とした利用も、1便目と2便目の時間に開きがあるため、少しの買い物でも帰宅までに時間がかかるとの意見があった。 ・デマンド交通については、利用者登録や事前予約等、通常のタクシーより利用方法が複雑であるとの意見があった。予約の問い合わせのうち、約3割が不成立(利用可能時間帯を検索したが確定しなかった)となっており、利用者の希望する時間帯に利用できていない状況であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスについては、対象地域により近い商業施設での折り返しにする等、停車地や時刻設定の見直しによる増便や、ゆとりを持って買い物できるような運行形態を検討する必要がある。 ・デマンド交通については、利用者に対する丁寧な利活用方法の説明や、予約方法の再検討を行い、利便性の向上を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、令和元年度の事業で得た課題を整理し、実施方法を見直した上でコミュニティバス及びデマンド交通の実証実験を行い、持続可能で安定した公共交通の導入に向けて取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○公募型プロポーザルを実施し、委託業者を選定した。 ○予算規模については、事業目的を達成するために必要な委託費であり、適正であった。 ○費目・使途については事業完了後に検査・検収を行い、適正に実施されていることを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市							
令和元年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	12	わんさか大浦パーク機能強化整備事業						
担当部課名	地域経済部 久志支所	事業実施(予定)年度 令和元年度～令和3年度						
		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所						
		沖縄振興基本方針該当箇所						
事業内容	二見以北地域唯一の観光拠点「わんさか大浦パーク」に、来場者が学習できる機能や名護・やんばる東海岸地域の情報発信機能等を新たに整備する。R1年度は機能強化に向けた基本計画を策定する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R1年度	R2年度	R3年度				
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額 (b-a) (d) 繰越額 A. 計 (b+d)		6,996					
			6,996					
			0					
			0					
			6,996					
	B. 執行済額		6,886					
	うち交付金充当額		5,508					
	次年度繰越額		0					
	執行率(%) (B/A)		98.4%					
予算の状況の説明		当初事業計画通り、委託業務を発注し年度内完了した。不用額は入札差額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況					
			R1年度	R2年度	R3年度			
	わんさか大浦パーク機能強化基本計画の策定	目標	(基本計画の策定)	()	()	()		
		実績	基本計画の策定					
達成状況説明	わんさか大浦パーク機能強化基本計画策定業務を実施した。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R1年度	目標値(R5年度)	
	わんさか大浦パーク機能強化基本計画の策定完了	目標	()	(策定完了)	()	()	()	
		実績		策定完了				
	【R5成果目標】 ・わんさか大浦パーク利用者数 ・わんさか大浦パークから東村に回遊すると回答した利用者の割合		目標	()				指標については、R2年度の基本設計を踏まえて設定する。
	進捗状況説明		既存の「地域交流エリア」、「バックヤード」、「販売エリア」、「アクティビティエリア」、「芝広場」に加え、新たに東海岸地域の周遊、滞在を促すことを目的とした「情報発信機能」、「休憩・トイレ等便益機能」、また、自然を活かし来場者が学習、交流できる「多目的芝広場(キャンプ場・アスレチック遊具等)」の施設整備等の基本計画策定を完了した。					

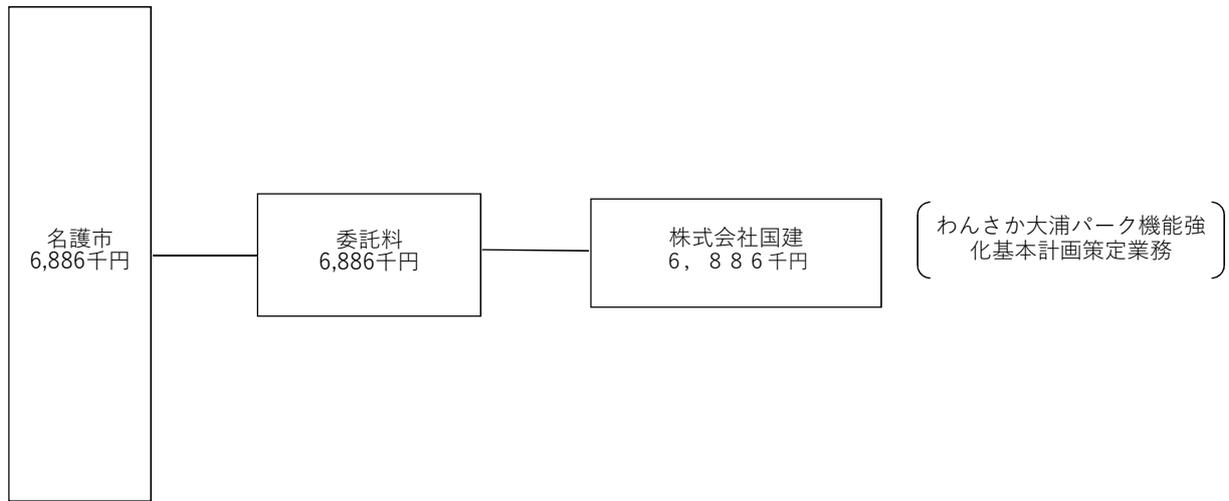
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>今後は、今回策定した基本計画をもとに、基本設計を実施する。基本設計にあたっては、地域交流拠点施設として、域外から観光客等の人の流れを取り込むと同時に、子供からお年寄りまで地域の人々が集い、地域に活力をもたらすような施設となるよう留意する必要がある。</p>	<p>次年度は、事業に関する法的規制の確認、整備事業に向けての課題整理、関係者意向調査や事例調査(現地調査)を行い、有識者で構成する検討委員会や地域住民の意見も含め、基本設計の策定に取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

令和2年度は、名護市二見以北地域の交流拠点施設であり、かつ、二見以北地域唯一の観光拠点である「わんさか大浦パーク」の機能強化に向けた基本設計を実施し、名護市東海岸地域活性化や沖縄県北部やんばるの世界自然遺産登録を見据えた広域連携、また、地域の人に親しまれ賑わう地域交流拠点としての整備を進めていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,886	6,886	5,508	1,378	0



資金の流 れ 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託の業者選定は、本市で選定した業者を一般競争入札により実施しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的の観点から、必要なものであるか額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	